

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用		
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ										
1-1 巨大地震による住宅・建築物の複合的・大規模倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生										
1-1-1 (住宅・建築物等の耐震化・防火対策の促進)										
1-1-1-1	地震による死傷者や道路閉塞の発生を防ぐためには、住宅・建築物の被害を減らすことが重要である。住宅の耐震化を推進するため、耐震診断、耐震改修工事等に対する、国、県及び市町村による支援を行うとともに、 部分的な耐震補強（耐震シェルターなど）に対する支援を検討するほか、戸別訪問、建築物耐震改修説明会、リフォーム事業者に対する講習会など、普及啓発を実施する必要がある。また、耐震診断義務化対象建築物のうち、耐震性が不十分な建築物の耐震化の促進を図る必要がある。さらに、倒壊の危険がある民間ブロック塀の除去や、既存天井（吊り天井）の耐震改修が進むよう支援する必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (1) 建築物の耐震化の推進 ○ 耐震基準を満たさない木造家屋の多数倒壊 (2) 倒壊建築物による道路閉塞への対応 ○ 倒壊した建築物による道路の閉塞	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (1) 建築物の耐震化の推進 ・ 古い住宅が多い地域など、重点的に耐震化啓発を行う地域の抽出及び戸別訪問による啓発の強化 ・ 耐震診断・耐震改修工事に対する支援の継続 ・ 部分的な耐震補強（耐震シェルターなど）に対する支援の検討 (2) 倒壊建築物による道路閉塞への対応 ・ 耐震診断を義務化した路線沿道の要耐震化促進対象建築物の所有者に対する耐震化啓発の強化 ・ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震補強工事に対する支援の継続							都市
1-1-1-2	住宅・建築物の耐震化については、老朽化したマンションの再生・除却の促進についても重要となることから、マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正内容等も踏まえ、必要に応じて、管理組合への助言等による支援を行う必要がある。									都市
1-1-1-3	地震発生時には、火災の発見・通報・初期段階での消火の遅れや、災害の同時発生による消火力の不足などが生じる恐れがあることから、住宅用火災警報器や防災品、住宅用消火器などの普及を推進する必要がある。また、近年の大規模地震においては、電気に起因する火災が多く発生していることから、電気火災防止に効果的な感震ブレイカーの普及に向けた取組みを行う必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (6) 火災被害への対応 ○ 火災被害の発生	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (6) 火災被害への対応 ・ 感震ブレイカーの普及を含めた地震後の火災に対する対策の啓発							危機
1-1-1-4	まちぐるみでの消火器等を用いた初期消火の訓練、シミュレーションやDIGを用いた防災訓練など、地域における防災教育を通じ県民の意識向上を図るとともに、消防設備の充実を図るため、市町村に対し、国の補助金の活用を促していく必要がある。また、大規模火災発生時等の消防水利を確保するため、排水ポンプ車またはミキサー車による給水が可能となるよう、関係機関と連携しミキサー車からの給水訓練及びその水を水利とした放水訓練を実施しているが、大規模火災時に連携した消火活動が展開できるよう、引き続き訓練を実施する必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (6) 火災被害への対応 ○ 火災被害の発生	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (6) 火災被害への対応 ・ 消防吏員・消防団員による大規模災害訓練及び必要な資機材の更なる充実					●	●	危機
1-1-1-5	既存不適格建築物等の安全性向上のため、当該建築物における適切な退避・避難行動の方法に加え、避難経路等の確保を目的とした改修の必要性についても周知する必要がある。							●		危機／都市
1-1-1-6	地震や洪水による機能不全を防ぐため、防災拠点等建築物の建築主や設計者、管理等者など関係者に広く「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」及び「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」を周知していく必要がある。							●		都市
1-1-1-7	南海トラフ地震は、震源域が広範囲にわたる海溝型地震であり、地震が発生した場所から数百キロメートル離れた場所でも揺れ続ける長周期地震動の発生も予測されていることから、県民に対して、長周期地震動の認知度の向上に向けた取組みを進めるとともに、屋内における家具や什器などの転倒・落下による負傷を防ぐために、家具や什器などの転倒等防止対策の啓発を進める必要がある。							●		危機
1-1-2 (公共施設等の長寿命化対策)										
1-1-2-1	公共建築物や不特定多数の方が集まる文化施設等の老朽化対策については、維持補修等必要な取組みを進めているが、今後、更新時期を迎える建築物も見込まれることから、「岐阜県県有建物長寿命化計画」に基づき、計画的な維持管理・更新等を行う必要がある。									総務／県民文化
1-1-2-2	県営住宅については、耐用年限の2分の1を経過している住宅が8割を超えており、今後、更新時期を迎える建築物も見込まれることから、「岐阜県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な維持管理・更新を行う必要がある。									都市
1-1-2-3	避難所に指定されている県立学校のうち、「岐阜県県有建物長寿命化計画」の対象となる建物のおよそ2割が築50年を超え、老朽化が進んでいることから、同計画に基づき、計画的かつ効率的な長寿命化改修を実施する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ○ 避難生活の長期化に即した十分な食事や環境の不備	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ・ 学校体育館等における空調設備の整備の推進							教育

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用		
1-1-3 (空き家対策の推進)										
1-1-3-1	大規模災害発生時の空き家の倒壊による道路の閉塞や火災発生などを防止するため、市町村等と連携して空き家の利活用や除却を進めるとともに、空き家所有者への意識啓発や相談体制の整備等、総合的な 空き家対策 を推進する必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (1) 建築物の耐震化の推進 ○ 耐震基準を満たさない木造家屋の多数倒壊 (2) 倒壊建築物による道路閉塞への対応 ○ 倒壊した建築物による道路の閉塞 (4) 倒壊した所有者不明空き家の解体の遅延対策 ○ 倒壊した所有者不明空き家による迅速な公費解体への影響	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (1) 建築物の耐震化の推進 ・ 古い住宅が多い地域など、重点的に耐震化啓発を行う地域の抽出及び戸別訪問による啓発の強化 ・ 耐震診断・耐震改修工事に対する支援の継続 (2) 倒壊建築物による道路閉塞への対応 ・ 耐震診断を義務化した路線沿道の要耐震化促進対象建築物の所有者に対する耐震化啓発の強化 ・ 空き家対策に関する市町村補助金による支援強化 (4) 倒壊した所有者不明空き家の解体の遅延対策 ・ 平時における危険な空き家の再確認及び所有者に対する是正に向けた指導・助言 ・ 「財産管理制度」を活用した空き家の管理・処分等の推進及び公費解体の促進 ・ 空き家対策に関する市町村の優良事例の横展開							都市
1-1-4 (大規模盛土造成地対策の実施)										
1-1-4-1	盛土等に伴う災害から人命を守るため、盛土規制法に基づき既存盛土等調査を実施するとともに、盛土規制法の施行前に抽出された大規模盛土造成地について、市町村と連携して変動予測調査等を実施する必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (5) 液状化や盛土被害への対応 ○ 広範囲での液状化、盛土による被害の発生	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (5) 液状化や盛土被害への対応 ・ 大規模盛土造成地の詳細調査の推進							都市
1-1-5 (市街地整備の促進)										
1-1-5-1	大規模火災のリスクが高く、地震時等に危険な密集市街地については、都市の防災機能の向上を図るため、市町と連携して市街地再開発事業など密集市街地の面的整備を促進する必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (6) 火災被害への対応 ○ 火災被害の発生 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (6) 火災被害への対応 ・ 消防水利施設の充実及び耐震化の推進 ・ 延焼防止空地の整備及び水利がとれない場合を想定した消火活動の検討 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発							都市
1-1-6 (道路啓開の迅速な実施)										
1-1-6-1	令和6年能登半島地震では、道路啓開に時間を要し、安否確認や救急活動などに支障が生じたことから、早期の応急復旧に向け、災害時応急対策用資機材備蓄拠点の増強や、道の駅等への備蓄倉庫を整備する必要がある。また、関係機関と連携した訓練を継続的に実施し、発災時に道路啓開計画に基づく対応を確実かつ迅速に実施する体制を確保する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ 関係団体等と連携した道路啓開訓練の継続実施							県土
1-1-6-2	災害により道路が通行不能となった際には、建設関連団体との災害応援協定や、道路管理者である県でも倒壊した電柱を撤去できる旨を定めた電線管理者との協定を活用し、関係機関と連携して迅速な啓開作業を実施する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 ・ 災害からの早期復旧に向けた取組の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ 関係団体等と連携した道路啓開訓練の継続実施 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底							県土
1-1-7 (被害想定の見直し)										
1-1-7-1	本県には100を超える活断層が密集しており、県内のどの地域においても震度6強以上の内陸直下地震が発生する可能性があることから、主要な活断層による地震の被害想定調査に基づき防災・減災対策に取り組んでおり、国が進めている南海トラフ地震被害想定の見直しも踏まえ、県の被害想定の見直しも含め、現状の課題整理や今後取り組むべき防災・減災対策の検討を推進する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (2) 地震被害想定の見直し ○ 地震被害想定の見直しの必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (2) 地震被害想定の見直し ・ 能登半島地震における新たな地震発生の仕組みが判明した場合の県の被害想定の見直しの実施 ・ 今後発表される国の南海トラフ地震の被害想定見直しを踏まえた県の被害想定の見直し ・ 県民が地震による被害を実感できる被害想定の見直し方法の検討							危機
1-2 集中豪雨による市街地や地域等の大規模かつ長期にわたる浸水被害の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）										
1-2-1 (総合的な水害対策の推進)										
1-2-1-1	近年の気候変動による降雨の激甚化・頻発化傾向に伴い、平成30年7月豪雨、 令和2年7月豪雨、令和3年8月の大雨 のように治水安全度が低い県管理中小河川における水害が頻発している。このため、 河川改修やダム の建設などの対策をより一層加速するとともに、 流域に住む全ての人が協働して水災害対策を行う「流域治水」 を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 ・ 被災後も避難判断に直結した情報を提供する体制の強化							県土
1-2-1-2	水害の発生頻度を低下させ、生命はもとより財産や暮らしを守り、社会経済活動を安心して営めるようにするため、 新丸山ダムや長良川遊水地等の直轄事業を促進するほか、新五流域総合治水対策プランに基づき、河川改修や内ヶ谷ダムの整備等を推進し、ハード対策を迅速に進める必要がある。 加えて、河川管理施設等のハード施設では防ぎきれない水害に対して、命を守るための避難行動につながるソフト対策を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 ・ 被災後も避難判断に直結した情報を提供する体制の強化							県土

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用		
1-2-1-3	令和6年7月の東北地方の大雨では、ポンプ設備が故障した排水機場の代替として、排水ポンプ車が活用されたことから、県が保有する排水ポンプ車の操作技術及び実施体制を確保するための定期的な訓練を継続し、浸水被害を防止・軽減する体制を確保する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化	●	●		●		県土	
1-2-1-4	中小河川の危機管理型水位計や河川監視カメラを適切に維持管理するとともに、出水時に避難判断の参考となる情報を市町村に確実に伝えるための情報伝達などの定期的な訓練を継続する必要がある。 また、洪水時の円滑な避難のため、引き続き各市町村にて整備した洪水ハザードマップの改定及び公表を促進し、住民の防災意識を向上させるなど、避難体制の整備を支援する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 被災後も避難判断に直結した情報を提供する体制の強化	●	●		●	●	危機/県土	
(削除)	平成30年7月豪雨で甚大な浸水被害が発生した津保川において、緊急的に河道掘削等の治水対策を実施し、早期に治水安全度の向上を図る必要がある。								県土	
1-2-1-5	平成30年7月豪雨などの災害を受けて実施した「重要インフラの緊急点検」結果等を踏まえ、洪水時の流下阻害となる箇所への河道の掘削や樹木伐採、ダムの堆積土砂の浚せつ等を進め、流下能力の向上を図る必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化	●	●				県土	
1-2-1-6	ダムの緊急放流に関する事前通知について、実績降雨に基づき予測システムの検証を行い、予測精度の向上を図るとともに、必要に応じてシステムを改修し、早期の事前通知を検討する必要がある。							●	県土	
1-2-1-7	令和6年7月の東北地方の大雨では、多くのダムで事前放流を実施し、容量を確保したことから、県内ダムの事前放流にかかる情報伝達などの定期的な訓練を継続し、台風などの大雨による洪水に備える体制を確保する必要がある。			●	●		●		県土	
1-2-1-8	小学校の「総合学習の時間」を活用した防災に関する学習や、水辺でのイベントを通じた防災啓発などの防災教育を進め、水害・防災への意識を深める必要がある。						●		県土	
1-2-1-9	高齢化や過疎化が進む地域を中心に、自助、共助の意識の醸成を図り、要配慮者への避難支援等、地域の防災力の向上に取り組むほか、地域の住民が互いに支え合って避難行動できるよう、地区防災計画の全国取組状況や地区防災計画制度の効果の周知、優良事例の情報収集・横展開を実施するなど、住民が主体的に取り組む防災に関する各種計画等の作成や住民等の自発的な防災活動を積極的に支援する必要がある。			●	●		●		危機	
1-2-1-10	気候変動適応法において、各市町村は自然的社会的状況に応じた気候変動適応計画の策定に努めるよう規定されていることから、市町村における気候変動適応計画の策定について、引き続き助言等を実施する必要がある。			●					環生	
1-2-1-11	岐阜県気候変動適応センターにおいて、防災分野を含めた気候変動の影響及び適応に係る共同研究や情報収集等に引き続き取り組むとともに、その成果については、県及び市町村の地域気候変動適応計画や地域防災計画等にも必要に応じ位置付けた上で、気候変動対策と防災・減災対策を包括的に実施していく必要がある。			●					危機/環生	
1-2-2 (立地適正化計画の策定促進)										
1-2-2-1	防災機能強化の観点から、災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導を図り、「コンパクト＋ネットワーク」によるまちづくりを進めるため、市町村の立地適正化計画の策定及び防災指針の作成を促進する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発						都市	
1-2-3 (農業用ため池の防災対策の推進)										
1-2-3-1	農業用ため池の多くは、貯水施設の構造に関する近代的な技術基準に基づき設置されておらず、地震又は豪雨による決壊の危険性があることから、防災重点農業用ため池が決壊した場合の影響度を踏まえ、地震・豪雨耐性評価を実施し、必要な防災工事を計画的に実施する必要がある。また、市町村に対し、ハザードマップの周知を促すなど、引き続きハード・ソフトを組み合わせた取組みを継続する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化				●		農政	
1-2-4 (河川構造物の耐震化)										
1-2-4-1	県内では、数多くの排水機場や樋門等の河川管理施設を管理していることから、大規模な地震等による河川構造物の機能不全に伴う二次災害の発生に備えるため、施設の耐震化を進めるとともに、地震被害発生の際には、緊急点検や応急対策を速やかに行う体制の整備を図る必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化						県土	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」					本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”			R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用	
1-2-5 (河川構造物の長寿命化対策)												
1-2-5-1	近年の気候変動による降雨の激化・頻発化傾向に伴う大水害や治水安全度が低い県管理河川の治水の頻発化に備え、洪水時に県民の生命はもとより財産や暮らしを水害から守るため、河川構造物が確実に機能するよう航空レーザによる計画的な維持管理を実施する必要がある。また、適宜、長寿命化計画の見直しを行い、老朽化が著しい大規模構造物の更新や予防保全型の維持管理を効率的かつ効果的に推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化									県土
1-2-5-2	ドローンやレーザ技術などの遠隔点検技術や記録のデジタル化を推進し、全国トップクラスの数を有する道路・河川・砂防施設の点検を安全かつ効率的に実施する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化									県土
1-2-6 (農業用排水機場の整備)												
1-2-6-1	農業用排水機場の多くが、周辺農地の宅地化などによる流出量の増加、地盤沈下の他、「想定外の常態化」ともいうべき豪雨の頻発化などによる排水機能力不足が懸念されており、施設の老朽化や地震、集中豪雨等に起因する災害を未然に防止するため、長期的な施設機能の確保に向けた機能保全対策を実施する必要がある。											農政
1-2-6-2	農業用排水機場、農業用ため池等については、地震、豪雨等が発生した際の災害対応マニュアル、手引きの周知徹底を図る必要がある。また、ため池保全管理研修や災害復旧技術者研修を実施し、技術力向上を図っていく必要がある。											農政
1-3 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）や火山噴火（火山噴出物の流出等を含む）による地域等の壊滅や甚大な人的被害の発生												
1-3-1 (総合的な土砂災害対策の推進)												
1-3-1-1	県内で発生した過去の重大災害等を教訓に木曾川水系、庄内川水系及び神通川水系の上流域で実施している直轄砂防事業を促進するとともに、八山系砂防総合整備計画に基づき、土砂災害により人命等に危害が及ぶおそれがある箇所においてハード対策を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ ヘリコプター離発着可能候補地の把握 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化									県土
1-3-1-2	これまでの要配慮者利用施設や避難所への対策に加え、重要な防災拠点となる市町村役場等への対策にも取り組むほか、緊急輸送道路や孤立が予想される地域等を保全する施設整備を推進する必要がある。また、土砂と洪水が重なり被害が拡大する恐れのある流域を調査・把握する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化									県土
1-3-1-3	土砂災害のおそれのある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域を指定し、地形の改変等があった区域の見直しを実施する必要がある。また、ポータルサイトや周知看板により土砂災害警戒区域の指定状況を周知することに加え、これまでに蓄積した災害等の情報を活用してより精度の高い土砂災害警戒情報を提供していく必要がある。さらに、市町村の防災訓練やハザードマップ作成の支援をするとともに、平成29年の土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(以下「土砂災害防止法」という。)の改正により要配慮者利用施設に義務付けられた避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を支援する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなどの複合災害に対応する取組みの推進	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなどの複合災害に対応する取組みの推進 ・ 被災後も避難判断に直結した情報を提供する体制の強化									危機/県土
1-3-1-4	土砂災害特別警戒区域など、がけ地の崩壊などのおそれのある区域内の住民に対し、市町村と協働して、「がけ地近接等危険住宅移転事業」の周知を行うとともに、市町村に対しては、この制度が災害による被害を未然に防止する有効な手法の一つであることをあらためて説明し、活用を促す必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発									都市
1-3-1-5	土砂災害が発生した際、ドローンや土石流センサー等を活用して、地震発生後の天然ダム等の土砂災害の早期発見や監視・計測、緊急避難体制の確保に向けた取組みを推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなどの複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなどの複合災害に対応する取組みの推進 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 ・ 被災後も避難判断に直結した情報を提供する体制の強化 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ ドローンの活用場面や効果的な活用方法に関する検討会の開催 ・ ドローンの操作技術習得研修の継続実施 ・ ドローンの普及等に関する団体との災害協定の締結の検討									危機/県土
1-3-1-6	県内には石積砂防堰堤など数多くの伝統的砂防施設が残っており、先人たちが古くから土砂災害と闘ってきた歴史について、小学校の「総合学習の時間」などを活用し、次世代へ語りつなぎ、土砂災害・防災への意識を深める必要がある。											県土

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等新技術 活用			
1-3-2 (砂防施設等の長寿命化対策)											
1-3-2-1	高齢化が進む膨大な砂防施設の機能を維持し、災害発生時に効果を最大限発現するため、「岐阜県砂防関係施設長寿命化計画」に基づき、点検の確実な実施と点検結果を踏まえた初期段階での適切な補修・改築により予防保全的な維持管理を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化	●	●						県土
1-3-2-2	ドローンやレーザ技術などの遠隔点検技術や記録のデジタル化を推進し、全国トップクラスの数を有する道路・河川・砂防施設の点検を安全かつ効率的に実施する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化						●		県土
1-3-3 (情報収集手段の多様化)											
1-3-3-1	「岐阜県砂防関係施設長寿命化計画」に基づき、目視確認が困難な砂防施設の調査や被災状況の把握等においてもドローンを活用し、調査の効率化と安全性の向上を図る必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ ドローンの活用場面や効果的な活用方法に関する検討会の開催 ・ ドローンの操作技術習得研修の継続実施 ・ ドローンの普及等に関する団体との災害協定の締結の検討	●	●				●		県土
1-3-3-2	ドローン操縦者の育成に向け、操作技術習得研修を継続的に実施し、ドローンの活用により被災状況を早期に把握できる体制を確保する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ ドローンの活用場面や効果的な活用方法に関する検討会の開催 ・ ドローンの操作技術習得研修の継続実施 ・ ドローンの普及等に関する団体との災害協定の締結の検討						●		県土
1-3-3-3	令和6年能登半島地震では、土砂崩れ等による道路の寸断により、多数の孤立地域が同時発生したことから、ヘリコプターによる空からの迅速な状況把握や物資輸送が有効であった。このため、ヘリコプターやドローンで撮影した映像を迅速に災害対策本部で共有できる体制の構築や、ヘリコプター離発着可能候補地の把握を進めていく必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ ドローンの活用場面や効果的な活用方法に関する検討会の開催 ・ ドローンの操作技術習得研修の継続実施 ・ ドローンの普及等に関する団体との災害協定の締結の検討 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討						●		危機
1-3-4 (治山ダムの機能強化・流木捕捉式ダムの整備)											
(削除)	これまでに県内に、流木対策として治山ダム工を73基設置した。しかし、全国的には立木の大型化による被害の拡大が見られる。このため、流木災害の危険性がある溪流には、流木捕捉式治山ダム工又は既存治山施設の機能強化対策を実施する必要がある。										林政
1-3-4-1	航空レーザ測量データを基に作成した点群（DEM）データや微地形図等は、事前防災の観点からの危険箇所等の把握、災害発生時においては災害箇所周辺の地形把握、その後の救助や復旧の計画等にも有効活用できるデータである。一方で、データ数・容量ともに膨大であり、抽出箇所の特定や複製に時間を要するといった問題がある。様々な場面で有用なデータであることは明らかであり、効率的な利用を目的として、利用希望者が容易にデータ取得をできる環境を整備するとともに、適切なデータ管理ができる体制を構築する必要がある。								●		林政
1-3-4-2	林野庁が山地災害の激甚化や流木災害等を踏まえて改定した山地災害危険地区調査要領に基づき、令和6～7年度にかけて実施する山地災害危険地区の再評価結果を踏まえ、山地災害発生の危険度が高く、かつ、人家等の保全対象への影響が大きい地区を抽出し、治山対策を進める必要がある。また、流域内の森林整備と合わせた面的な山地防災力の向上を図る必要がある。										林政
1-3-5 (治山施設の長寿命化対策)											
1-3-5-1	膨大な治山施設の機能を維持し、災害発生時に効果を最大限発現するため、「岐阜県治山施設長寿命化計画」に基づき、点検の確実な実施と点検結果の評価に基づく初期段階で適切な補修・改築・機能強化の実施により予防保全的な維持管理を推進する必要がある。										林政
1-3-6 (火山災害対策の推進)											
1-3-6-1	登山届の提出について更なる促進を図るため、登山届の作成・提出がスマートフォンから容易に提出できる登山アプリ等を用いたオンラインによる登山届の提出について、ホームページ、雑誌、ポスター、チラシなどのあらゆる広報媒体を用いて、周知を行っていく必要がある。							●	●		危機／警察
1-3-6-2	関係機関と連携を図りながら、情報伝達訓練や実動訓練の検証結果を踏まえた、より実践的な訓練を継続的に実施していく必要がある。また、避難壕などの防災設備の設置を検討する自治体に対して支援を行い、実効性のある対策を推進する必要がある。										危機／警察

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	テック外 等 新技術 活用		
1-3-6-3	国が中心となって策定している火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づき、火山噴火に伴い発生する土砂災害に対応するため、緊急ハード対策に向けた 大型土のう等の資機材等を整備 する必要がある。また、 対策工事の従事者の安全確保や周辺住民の避難対策の支援を目的とした情報提供等を実施していく必要がある。							●		県土
1-3-6-4	火山噴火災害の影響は、火山を取り巻く複数の自治体に及ぶことから、各自治体が参加する火山防災協議会において、火山防災避難計画に基づく実動訓練、図上訓練、情報伝達訓練を連携して実施することで、当該避難計画の見直しを行い、実効性のある計画としてその充実を図る必要がある。また、令和6年の活動火山対策特別措置法の改正により、各市町村長は、避難確保計画の作成等に援助を行うに際し必要と認めるときは、火山防災協議会に対して意見を求めることができる旨規定されたことから、関係市町村において整合性のとれた避難確保計画の作成等を行うため、市町村長から計画策定等に当たって火山防災協議会に意見が求められた際には、助言指導を行う必要がある。									危機
1-3-7 (立地適正化計画の策定促進)【再掲】										
1-3-7-1	防災機能強化の観点から、災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導を図り、「コンパクト+ネットワーク」によるまちづくりを進めるため、市町村の立地適正化計画の策定 及び防災指針の作成 を促進する必要がある。									都市
1-4 亜炭鉱廃坑跡の大規模陥没による市街地崩壊に伴う死傷者の発生										
1-4-1 (亜炭鉱廃坑対策の推進)										
1-4-1-1	県では亜炭鉱廃坑対策を実施してきたが、南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、依然として広範に亜炭鉱廃坑が存在し 予防事業 を進める必要があることから、対策を要する地域が存在する市町の意向を踏まえながら今後の対策について検討を進める必要がある。									商工
1-5 避難行動に必要な情報が適切に住民及び観光客等に提供されないことや情報伝達の不備、悪質な虚偽情報の発信等による人的被害の発生										
1-5-1 (住民への情報伝達の強化と伝達手段の多様化)										
1-5-1-1	住民主体での避難行動を促進するため、各種防災情報や避難情報を一元的にわかりやすく提供する「岐阜県総合防災ポータル」を 多言語化させており、災害時だけでなく平時から広く活用いただけるよう更なる周知に取り組むとともに、発信する情報の充実や、様々な手段での情報発信を進めていく必要がある。また、具体的な災害リスクを認知するためのハザードマップの普及促進、警戒レベルなど直感的に把握可能な表現による避難情報発令、ローカル・メディアと連携したきめ細かな情報提供、SNSを活用した情報発信など情報伝達を強化する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ○ 外国人の視点に基づいた情報伝達	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ・ 災害・防災に関する多言語対応等外国人県民の視点を踏まえた施策の推進 ・ 外国人観光客向けWEBサイトによる防災・災害関連情報の発信の強化 ・ 県観光連盟との適切な連携のための情報共有の推進	●	●		●	●	危機	
1-5-1-2	気象情報・河川水位やダム貯水水位等の情報を提供する「岐阜県川の防災情報」、道路の通行規制情報・気象予警報・水位到達情報等をメール配信する「ぎふ川と道のアラームメール」の更なる周知を進めるとともに、 適時適切な避難行動に繋がるよう、「流域治水」の意識醸成を図る必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 被災後も避難判断に直結した情報を提供する体制の強化	●	●		●	●	県土	
1-5-1-3	中小河川の危機管理型水位計や河川監視カメラを 適正に維持管理するとともに、出水時に避難判断の参考となる情報を市町村に確実に伝えるための情報伝達などの定期的な訓練を継続する必要がある。 また、洪水時の円滑な避難のため、引き続き各市町村にて整備した洪水ハザードマップの改定及び公表を促進し、住民の防災意識を向上させるなど、避難体制の整備を支援する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 被災後も避難判断に直結した情報を提供する体制の強化	●	●		●	●	県土	
1-5-1-4	水防団、消防団等との重要水防箇所の合同巡視等を活用し、氾濫発生が予想される箇所について、水防管理団体（市町村等）や水防団等と連携し、 出水時に異常があった場合の関係者間の連絡体制、水防団の作業体制や工法確認等を行う必要がある。 また、氾濫発生を確認した水防管理者（市町村長等）から管轄土木事務所への連絡体制を再徹底する必要がある。			●	●		●		県土	
(削除)	これまで発表の対象としていた洪水予報河川（区間）だけでなく、水位周知河川（区間）への氾濫発生情報の発表を検討する必要がある。氾濫発生情報発表にあたっては、「ぎふ川と道のアラームメール」の改修を行う必要がある。								県土	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」		本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局	
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ ^タ ル 外 等 新 技 術 活 用		
1-5-1-5	道路交通の混乱を回避することや、緊急車両等の円滑な通行を可能とするため、 緊急輸送道路の主要な交差点などにカメラを設置し、交通状況を把握する必要がある。また、発災時における通行規制情報について、インターネット等の各メディア、道路交通情報センター、交通・道路情報板、県道路情報提供システムを活用し、道路通行規制情報をわかりやすく提供する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化	●	●			●	県土	
1-5-1-6	地震発生時に県内の震度情報を、気象庁を通じて県民に伝達するため 整備した「震度情報ネットワークシステム」について、今後高い確率で発生すると言われる南海トラフ地震などの大地震発生時に備え、安全性、信頼性、即時性を備えたシステムとして適切に維持管理を行い、観測・情報伝達体制を確保する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討					●	危機	
1-5-1-7	市町村防災行政無線については、長期停電による電源喪失にも対応できるように、燃料やバッテリー補給体制を再点検するとともに、更新時期等を勘案した機能強化の検討を働きかける必要がある。あわせて、万一停止した際の広報車による巡回広報など アナログ手法に加え、令和6年能登半島地震でも活用された民間の衛星通信機器をはじめとする新技術・デジタル技術を用いた代替手段の検討についても市町村に働きかけを行う必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 ・ 市町村が行う避難所の停電対策への支援の継続及び避難所への停電対策資機材の整備の推進 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保					●	危機	
1-5-1-8	外国人向け情報提供手段として、フェイスブックを活用した災害情報の多言語自動発信システムにより情報発信を行っているが、今後も同システム等により、市町村における避難情報の多言語化及び情報発信方法の整備等の取組みを促進する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ○ 外国人の視点に基づいた情報伝達 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ・ 災害・防災に関する多言語対応等外国人県民の視点を踏まえた施策の推進 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討					●	清流	
1-5-1-9	平時における聴覚障がい者への意思疎通支援のため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助者を養成してきたが、これらの人材が災害時においても対応できるように、全市町村での意思疎通支援事業の実施や現任者のスキルアップ研修を実施するなど従事者の資質向上を促進する必要がある。						●		健福	
1-5-1-10	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者が円滑に消防への通報が行えるよう、スマートフォン等から画面入力等により通報する「Net119緊急通報システム」の 積極的な活用を進めていく必要がある。							●	危機	
1-5-1-11	令和6年能登半島地震の発生直後には、SNS上に被災者を装う悪質な投稿や、実在しない住所からの救助要請などの虚偽・デマ情報が相次いだことから、災害時には、住民に対する迅速な注意喚起及び正確な情報発信を実施するとともに、平時から災害時の情報収集方法等について啓発を行う必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性 (5) デマ情報の配信・拡散への対応 ○ デマ情報の配信・拡散	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ SNSやAI技術（スベクティ機能等）を活用した災害関連情報の迅速な収集 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討 (5) デマ情報の配信・拡散への対応 ・ 住民に対する迅速な注意喚起及び正確な情報発信の実施 ・ 防災啓発の継続的な実施					●	危機	
1-5-2 (住民全体での避難対策の強化)										
1-5-2-1	風水害に備え、住民一人ひとりが自らの災害リスクを我が事として捉え、予め避難のタイミングと手順を定める「災害・避難カード」を作成する取組みを推進し、住民主体での適時・適切な避難行動につなげる必要がある。また、 デジタル版「災害・避難カード」についても広く県民に普及していく必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及	●	●			●	●	危機
1-5-2-2	現在、洪水浸水想定区域を有する県内全市町において洪水ハザードマップが作成・公表されているが、 令和3年の水防法改正により、想定最大規模の降雨に基づく浸水想定区域 に対応したハザードマップの改定が必要となっていることから、 引き続き改定を支援する必要がある。				●			●	危機/県土	
1-5-2-3	令和5年2月に追加公表された浸水想定区域図に基づき、中小河川における水害に対応するため、市町村での洪水ハザードマップ作成を引き続き支援する必要がある。							●	危機/県土	
1-5-2-4	現在、土砂災害警戒区域を有する県内全市町村において土砂災害ハザードマップが作成・公表されているが、平成27年の土砂災害防止法改正により避難場所や避難経路等の記載が明確化されたことから、 引き続き見直しを支援する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生時の懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 被災後も避難判断に直結した情報を提供する体制の強化					●	危機/県土	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ 今後の震災対策の方向性」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”		R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用	
1-5-2-5	令和5年度の県政モニターアンケート調査結果によると、「南海トラフ地震臨時情報を知っていた」と回答された割合が約3割と低く、県民への周知を図り認知度を高めるとともに、同情報が発表された際に適切な防災対応がとれるよう普及啓発を行う必要がある。あわせて、臨時情報（巨大地震警戒）の発表に備え、「南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応指針」の随時の見直しも含め、土砂災害特別警戒区域など事前に避難が必要な地域に居住する住民等を対象にとるべき行動の理解を深める必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発 ・ 県民へ耐震性のある住まいの確保の啓発 ・ 耐震性の高い親戚縁者・近隣住民宅への一時的な避難受入れの促進					●		危機
1-5-3 (防災・減災データの提供推進)										
1-5-3-1	県のオープンデータを扱うポータルサイトにおいて、土砂災害警戒区域や緊急輸送道路などの防災に係るオープンデータの提供を進めているが、民間でのデータ利活用を促進するため、市町村と連携したデータの広域化を進めるとともに、センサーなどで取得した河川の水位データや降積雪データの提供など、より使いやすいデータの提供を進める必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討						●	デジタル
1-5-4 (防災教育の推進)										
1-5-4-1	「広域防災センター」に災害避難カードの作成や、VRゴーグルにより災害の仮想体験ができるコーナーを設けるなど、展示内容のリニューアルを引き続き行い、県民、学校、自治会、自主防災組織等の防災教育の拠点としての機能を高める必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発 ・ 県民へ耐震性のある住まいの確保の啓発 ・ 耐震性の高い親戚縁者・近隣住民宅への一時的な避難受入れの促進		●	●		●	●	危機
1-5-4-2	「内陸直下地震に係る震度分布解析・被害想定調査」の結果や、令和6年能登半島地震での事例等も踏まえ、地震への事前の備え等について、学校や職場、地域の自治組織等での研修や訓練等を通じて、さらなる周知を図るとともに、直感的に理解しやすい県民向け防災啓発資料の作成に取り組む必要がある。また、市町村における地震ハザードマップの作成とその周知についても、引き続き支援する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発 ・ 県民へ耐震性のある住まいの確保の啓発 ・ 耐震性の高い親戚縁者・近隣住民宅への一時的な避難受入れの促進					●		危機
1-5-4-3	「自らの命は自らが守る」という自助の意識を醸成するため、幼稚園や小中学校などにおいて、毎年、地域の災害リスクや災害時にとるべき避難行動の理解促進等を図る防災教育や訓練を実施する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発 ・ 県民へ耐震性のある住まいの確保の啓発 ・ 耐震性の高い親戚縁者・近隣住民宅への一時的な避難受入れの促進		●	●		●		危機／教育
1-5-4-4	各学校の地域性や特色に応じた専門家や関係機関等の外部人材を活用した校内研修の拡充や、学校での防災や減災におけるリーダーとなる人材育成の促進により、防災教育を学校の実情に応じた実効性のあるものとするため、県総合教育センターの幼小中義高特の教員を対象とした研修講座等、防災に関する外部機関との連携の拡充を図る必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施					●		教育
1-5-4-5	各教科等の学習内容と防災教育との関連を図り、「体系的・系統的な防災教育」の指導計画の作成と実践を通して、現代的な諸課題に関する教科横断的な学習として、「生きる力を育む」学校での安全教育の着実な実施と防災教育の普及・啓発を行う必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施					●		教育
1-5-4-6	学校安全講習会などを通じて異なる危険を想定した命を守る年間3回の訓練の実施の定着を図るとともに、訓練の実施内容の見直しを図り、地域との連携などを含めた災害から命を守る取組みについて考え、実践する「高校生防災アクション」の実施率向上に取り組む必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施					●		教育
(削除)	水辺の活用を進め、県民の水辺への意識を高める取組み（ミスベリグ）を進めることで水害・防災への意識を深め、地域の安全・安心の向上を図る必要がある。									県土
1-5-4-7	小学校の「総合学習の時間」を活用した防災に関する学習や、水辺でのイベントを通じた防災啓発などの防災教育を進め、水害・防災への意識を深める必要がある。							●		県土
1-5-4-8	県内には石積砂防堰堤など数多くの伝統的砂防施設が残っており、先人たちが古くから土砂災害と闘ってきた歴史について、小学校の「総合学習の時間」などを活用し、次世代へ語りつなぎ、土砂災害・防災への意識を深める必要がある。							●		県土

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”		R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等新技术 活用	
1-5-5 (要配慮者支援の推進)										
1-5-5-1	一人暮らしの高齢者や障がい者など避難行動要支援者の逃げ遅れを防ぐため、要支援者名簿を警察や消防機関等へ事前に提供する取組みに加え、自治会や社会福祉協議会、ケアマネジャー等と連携した取組みなどの優良事例の共有などにより、避難支援を行う者や方法、避難場所、避難経路などを定めた個別避難計画策定が進むよう市町村を支援する必要がある。また、災害時に個別避難計画に基づき、災害弱者である一人暮らしの高齢者などの避難が円滑に行えるよう、日頃から地域ぐるみで防災訓練を実施することが必要である。				●	●		●		危機
1-5-5-2	令和3年の水防法及び平成29年の土砂災害防止法の改正により要配慮者利用施設に義務付けられた避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を、引き続き支援する必要がある。				●	●		●		危機／健福 ／県土
1-5-6 (防災人材の育成・活躍促進)										
1-5-6-1	「清流の国さか 防災・減災センター」や市町村において地域で活躍できる防災人材の育成を推進するとともに、育成した人材が地域防災力の要となるよう、自主防災組織等と連携を深める機会の創出を促進するなど、防災人材がそれぞれの地域で活躍できる体制の構築を一層強化・推進する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・ 地域住民による避難所の開設及び運営に関する訓練の実施 ・ 地域の防災リーダーの継続的な育成・確保 ・ 避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 ・ 自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施		●	●		●		危機
1-5-6-2	外国人防災リーダーの育成に加え、育成したリーダーを防災講座等に講師として派遣するなど、地域の外国人に対する防災啓発の強化にも取り組む必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ○ 外国人の視点に基づいた情報伝達 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ・ 災害・防災に関する多言語対応等外国人県民の視点を踏まえた施策の推進 ・ 外国人防災リーダーや外国人労働者を受け入れる団体等との連携の推進 ・ 外国人の防災意識の向上及び被災者支援を行う団体等への外国人に関する理解の促進 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・ 地域住民による避難所の開設及び運営に関する訓練の実施 ・ 地域の防災リーダーの継続的な育成・確保 ・ 避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施					●		清流
1-5-6-3	市町村と地域住民とが密接に連携した訓練を実施できるよう、能登半島地震で生じた事態も含め、より具体的な運営手順や方法を学ぶことができる研修を実施するとともに、避難所運営を指導する人材を育成する講座の充実を図る必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・ 地域住民による避難所の開設及び運営に関する訓練の実施 ・ 避難所運営における行政による支援範囲や役割の整理 ・ 地域の防災リーダーの継続的な育成・確保 ・ 避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保 ・ 地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 ・ 自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施					●		危機
1-5-6-4	全ての公立学校の安全管理責任者を対象とした学校安全講習会や管理職や学校安全担当者を対象とした総合教育センターにおける教員研修を通して、校内の危険箇所等の確認の視点や方法について、更なる普及・啓発を図る必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施					●		教育
1-5-6-5	高齢化や過疎化が進む地域では、災害時に地域で支え合う共助の機能が希薄となることから、防災士や消防団など地域において防災リーダーとなりえる人材の育成を図るとともに、こうした防災リーダーによる防災教育や防災訓練を充実させる必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 ・ 自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 ・ 災害・避難カートの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発 ・ 県民へ耐震性のある住まいの確保の啓発 ・ 耐震性の高い親戚縁者・近隣住宅への一時的な避難受入れの促進 ・ 地域と一体となった消防団員の確保		●	●		●		危機
1-5-7 (防災情報通信システムの維持管理)										
1-5-7-1	災害時の行政機関相互の通信回線を安定的に確保するため整備した、地上系・衛星系・移動系の三層一体の防災情報通信システムを、災害時において確実に運用できるよう適正に維持管理を図るとともに、必要な機能強化及び設備更新を行っていく必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 電力供給・通信施設の耐震化の推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進						●	危機

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局	
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	テゾ外 等新技術 活用			
1-6 暴風雪や豪雪等に伴う災害（孤立、大規模車両滞留など）による多数の死傷者の発生											
1-6-1 （道路における大雪対策）											
1-6-1-1	大雪等の際、早期に通行の確保を図るため、引き続き除雪作業に使用する除雪機や除雪基地の 増強、カメラ等の観測機器の整備や積雪・凍結センサー等による路面状況等の監視体制の強化 を図る必要がある。また、関係機関と連携し、予防的通行止めを 確実に実施し、車両の滞留防止を図るとともに、車両の滞留が発生した際には、市町村、警察など関係機関と連携し、早期解消を図る必要がある。								●	●	県土
1-6-1-2	大雪等による大規模な車両滞留の発生や長時間の通行止めによる死傷者の発生を防ぐため、「岐阜県雪害タイムライン」に基づき、不要不急の外出抑制など行動変容を促すための県民への呼びかけ、各種防災情報や避難情報を一元的に分かりやすく提供する「岐阜県総合防災ポータル」やSNSの効果的な活用、災害応援協定の締結事業者との連携対応といった取組みを進めていく必要がある。また、AI等の活用により、車両のスタック情報を迅速に収集するとともに、車両滞留の兆候が見られた際には、関係機関と速やかに情報を共有し、応急対応を行う必要がある。								●	●	危機
1-6-2 （交通事業者の災害対応力強化）											
1-6-2-1	暴風雪や豪雪等に対し、交通機関の運行中止の的確な判断と、早い段階からの利用者への情報提供により、鉄道の車内などに多数の旅客が取り残される事態を回避するため、国土交通省が取りまとめた「鉄道の計画運休のあり方」を踏まえつつ、県内事業者及び沿線市町村との情報共有や連絡体制の 確認を引き続き 行う必要がある。								●		都市公園
1-6-2-2	地域交通事業者が被災し、地域交通網の確保等への影響が想定されるため、情報共有をより密に行い、関係事業者間の協力・連携強化が必要である。										都市公園
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ											
2-1 被災地での食料・飲料水等、電力、燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止											
2-1-1 （支援物資の供給等に係る防災拠点機能の強化）											
2-1-1-1	大規模災害の発生に備え、県広域防災拠点の追加指定を含めて物資輸送機能や活動拠点機能の強化を図るとともに、災害発生時における円滑な運営が図られるよう市町村等と連携した実動訓練を継続的に実施する必要がある。また、支援物資の保有状況や不足物資の要請といった情報をリアルタイムで管理・共有できる国の「物資調達・輸送調整等支援システム」を円滑に活用できるよう取り組む必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (5) ニーズを踏まえた支援物資の支給及び円滑な搬送 ○ 支援物資の十分な支給・迅速な搬送の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (5) ニーズを踏まえた支援物資の支給及び円滑な搬送 ・ 物資調達・輸送調整等支援システム等の活用に向けた訓練の実施 ・ 物資の適切配分及び効率的な仕分けの観点からの物資支援関係マニュアルの見直し ・ 物資拠点への支援物資の受入れから避難所への搬送までを一括で可能とする協定締結の検討							●	危機
2-1-1-2	発災時における警察・消防・自衛隊の応援部隊や支援物資等の受入拠点としての県広域防災拠点の活用状況を踏まえ、ライフラインの早期復旧が図られるよう、引き続きライフライン事業者の活動拠点の確保を図る必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 災害からの早期復旧に向けた取組の強化	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 支援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 支援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員の受入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し						危機
2-1-1-3	令和6年能登半島地震でも、様々な形で「道の駅」が活用されたことから、「道の駅」が災害時に防災拠点として利用できるよう、引き続きトイレの非常用電源設備等の整備や防災用トイレの設置を進めるとともに、災害時の応急復旧に必要な資機材を備蓄する倉庫を整備するなど防災機能を強化する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化							●	県土
2-1-1-4	引き続き各協定締結団体と連携した輸送訓練を実施し、その結果も踏まえ、必要に応じて物資の受援計画や広域物資輸送拠点の運営マニュアルを改訂するとともに、必要な資機材を整備する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (5) ニーズを踏まえた支援物資の支給及び円滑な搬送 ○ 支援物資の十分な支給・迅速な搬送の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (5) ニーズを踏まえた支援物資の支給及び円滑な搬送 ・ 物資調達・輸送調整等支援システム等の活用に向けた訓練の実施 ・ 物資の適切配分及び効率的な仕分けの観点からの物資支援関係マニュアルの見直し ・ 物資拠点への支援物資の受入れから避難所への搬送までを一括で可能とする協定締結の検討								危機
2-1-1-5	「ラストワンマイル問題」の課題解消に向け、被災者に支援物資を迅速かつ円滑に届けられるよう、令和6年能登半島地震を踏まえ、市町村における物資の受援計画の見直しを支援する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (5) ニーズを踏まえた支援物資の支給及び円滑な搬送 ○ 支援物資の十分な支給・迅速な搬送の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (5) ニーズを踏まえた支援物資の支給及び円滑な搬送 ・ 物資の適切配分及び効率的な仕分けの観点からの物資支援関係マニュアルの見直し								危機

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ 今後の震災対策の方向性」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	テック外 等 新技術 活用			
2-1-1-6	令和6年能登半島地震では、指定避難所以外への避難者の状況や必要な物資等のニーズの把握が難航したことから、指定避難所以外の避難者の人数や必要物資等の把握が可能となる「分散避難システム」を活用し、指定避難所以外への避難者に対しても、迅速な支援を行うことができる体制を構築する必要がある。また、地域の防災訓練や研修の場などを通じ、県民に対して「分散避難システム」を広く周知し、災害時における活用を促していく必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ○ 2次避難における諸課題の発生 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ○ 在宅を含む自主避難や2次避難への支援の不足 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ・ 多様な避難を想定した避難先の確保及び情報提供体制の強化 ・ 分散避難システムを活用した避難所外避難者への支援情報の提供 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底 ・ 指定避難所以外への避難者の把握や支援に関する検討 ・ 市町村の防災訓練などにおける分散避難システムの活用及び当該システムに関する地域住民への周知 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 分散避難システムの活用推進及び操作訓練の実施				●	●		危機	
2-1-2 (支援物資供給等に係る官民の連携体制の強化)											
2-1-2-1	生活必需物資や医療救護、緊急救援など災害時における応援協定を各分野で締結しており、引き続き新たな協定締結先の検討を進める必要がある。また、災害時において確実に活動できるよう、各協定締結団体と平時からの「顔の見える」関係を構築し、実践的な共同訓練を行う必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ○ 避難所及び福祉避難所の被災等による開設不足 (3) 2次避難への対応 ○ 2次避難における諸課題の発生 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 (5) ニーズを踏まえた支援物資の支給及び円滑な搬送 ○ 支援物資の十分な支給・迅速な搬送の難航 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ・ 多様な避難を想定した避難先の確保及び情報提供体制の強化 ・ 「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進 (3) 2次避難への対応 ・ 「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施 (5) ニーズを踏まえた支援物資の支給及び円滑な搬送 ・ 物資の適切配分及び効率的な仕分けの観点からの物資支援関係マニュアルの見直し ・ 物資拠点への支援物資の受入れから避難所への搬送までを一括で可能とする協定締結の検討 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備及び関係機関との連携の促進 ・ DPAT（災害派遣精神医療チーム）及びDWA T（災害派遣福祉チーム）の訓練の実施 ・ 災害薬事コーディネーターの養成及び現場ニーズに即した支援体制の構築 ・ モバイルファーマシーの活用等に関する関係団体との連携の推進 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進 ・ 歯科医師会や歯科衛生士会と連携した避難者の口内環境を維持できる体制整備							全部局	
2-1-3 (上下水道施設の耐震・老朽化対策の推進)											
2-1-3-1	県営水道については、大規模地震対策及び老朽化対策として、既設管路を複線化し、貯留機能及び応急給水拠点機能を付加した大容量送水管の整備を計画的に推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化の推進 ・ 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化の促進							都市	
2-1-3-2	引き続き各市町村に対する、上水道施設における耐震化の現状の周知などにより、市町村における上水道施設や基幹管路の耐震化を促進させる必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化の推進 ・ 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化の促進							健福	
2-1-3-3	上水道施設（取水施設・浄水施設・配水場）の被害により断水が発生した場合には、近隣の市町村と連携した給水車等による応急給水体制を確保する必要がある。また、（公社）日本水道協会における被災時の応急復旧、応急給水の支援体制が円滑に実施されるよう必要な調整を行う必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 応急給水体制及び応急復旧体制の強化 ・ BCP、災害支援協定、防災訓練等による下水道のソフト対策の推進 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し							健福／都市	
2-1-3-4	流域下水道の老朽化対策として、各施設の更新等による機能確保を計画的に進める必要がある。また、市町村下水道施設についても耐震化、老朽化対策を促進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化の推進 ・ 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化の促進							都市	
2-1-3-5	引き続き、岐阜県水道災害対策実施要領に基づき各市町村における応急給水用資器材及び応急復旧用資器材の保有状況を調査するとともに、そのとりまとめ結果を各市町村と共有し、応急給水及び応急復旧体制の確保に努める必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 応急給水体制及び応急復旧体制の強化 ・ BCP、災害支援協定、防災訓練等による下水道のソフト対策の推進							健福	
2-1-3-6	近年の災害における対応状況等を踏まえ、災害発生後に必要な業務を的確に行うため、水道に係る危機管理対策マニュアル策定指針に基づき各種マニュアルをブラッシュアップする必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 応急給水体制及び応急復旧体制の強化 ・ BCP、災害支援協定、防災訓練等による下水道のソフト対策の推進							健福	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ 今後の震災対策の方向性」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等新技術 活用			
2-1-4 (非常用物資の備蓄促進)											
2-1-4-1	家庭等における飲料水、食料、生活用品等の備蓄について、最低3日以上、 可能であれば1週間分 の備蓄が奨励されていることから、 ぼうさいキャラバン や出前 トーク などを通じ、自主的な備蓄の促進に向けた啓発に引き続き取り組む 必要がある 。また、 令和6年能登半島地震を踏まえ、備蓄に関する県、市町村、県民の役割や考え方を改めて整理した上で、「岐阜県相互備蓄計画」の見直しや、市町村における非常用物資の備蓄や民間企業等と連携した備蓄体制の強化に取り組む必要がある 。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 災害用備蓄の確保に関する県民・企業への啓発 ・ 避難生活に必要な十分な備蓄の確保 ・ 避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 ・ 市町村が行う避難所の環境改善に必要な資機材の整備への支援及び避難所の環境改善に必要な資機材の整備の推進 ・ 災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施 ・ 携帯・簡易トイレの確保等に関する協定締結の検討 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会等又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施								危機
2-2 道路寸断等による多数かつ長期にわたる孤立地域の同時発生											
2-2-1 (孤立地域の発生に備えた道路ネットワーク等の確保)											
2-2-1-1	令和6年能登半島地震では、各地で道路が寸断したことにより、孤立が長期化しており、孤立予想集落が多く存在する本県でも、長期間にわたり孤立状態が続くことが懸念される。このため、孤立地域対策として、道路整備、橋梁耐震・段差対策及び斜面対策等を実施するとともに、道路沿いの民有地樹木の伐採を引き続き推進する必要がある 。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ 孤立・ライフラインの途絶に備えた緊急資機材の整備の推進 ・ 関係団体等と連携した道路啓開訓練の継続実施								県土
2-2-1-2	令和6年能登半島地震では、道路啓開に時間を要し、安否確認や救急活動などに支障が生じたことから、早期の応急復旧に向け、災害時応急対策用資機材備蓄拠点の増強や、道の駅等への備蓄倉庫を整備する必要がある 。また、関係機関と連携した訓練を継続的に実施し、 発災時に道路啓開計画に基づく対応を確実かつ迅速に実施する体制を確保する必要がある 。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ 関係団体等と連携した道路啓開訓練の継続実施								県土
2-2-1-3	災害により道路が通行不能となった際には、建設関連団体との災害応援協定や、道路管理者である県でも倒壊した電柱を撤去できる旨を定めた電線管理者との協定を活用し、関係機関と連携して迅速な啓開作業を実施する必要がある 。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 ・ 災害からの早期復旧に向けた取組の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ 関係団体等と連携した道路啓開訓練の継続実施 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底								県土
2-2-2 (孤立地域の発生に備えた通信手段の確保)											
(削除)	集落が孤立しても自立的な生活が継続できるよう、飲料水、食料、生活用品等の個人での備蓄（1週間分程度）を呼びかけるほか、市町村による集落を単位とした備蓄の充実を促進する必要がある。										危機
2-2-2-1	引き続き孤立地域に支援を行う上で通信の確保は不可欠であることから、固定電話、携帯電話共に使用できない場合の衛星携帯電話などの通信手段や非常用電源の確保を促進する必要がある 。また、 令和6年能登半島地震でも活用された民間の衛星通信機器をはじめとする新技術・デジタル技術を用いた通信手段の確保を検討する必要がある 。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (2) 孤立対策の推進 ・ 災害用備蓄の確保に関する県民への啓発 ・ 孤立・ライフラインの途絶に備えた緊急資機材の整備の推進 ・ 「岐阜県孤立地域対策指針」の見直しの実施 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける避難者の自主的な情報収集や通信手段の確保等を促進する規定の整備及び実施の徹底 ・ 災害用公衆電話の活用を図るための避難所運営ガイドラインの見直しの実施 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 ・ 市町村が行う避難所の停電対策への支援の継続及び避難所への停電対策資機材の整備の推進 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討								危機

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”			R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用	
2-2-3 (非常用物資の備蓄促進) 【再掲】											
2-2-3-1	家庭等における飲料水、食料、生活用品等の備蓄について、最低3日以上、可能であれば1週間分の備蓄が奨励されていることから、ぼうさいキャラバンや出前トークなどを通じ、自主的な備蓄の促進に向けた啓発に引き続き取り組む必要がある。また、令和6年能登半島地震を踏まえ、備蓄に関する県、市町村、県民の役割や考え方を改めて整理した上で、「岐阜県相互備蓄計画」の見直しや、市町村における非常用物資の備蓄や民間企業等と連携した備蓄体制の強化に取り組む必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 災害用備蓄の確保に関する県民・企業への啓発 ・ 避難生活に必要な十分な備蓄の確保 ・ 避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 ・ 市町村が行う避難所の環境改善に必要な資機材の整備への支援及び避難所の環境改善に必要な資機材の整備の推進 ・ 災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施 ・ 携帯・簡易トイレの確保等に関する協定締結の検討 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会等又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施								危機
2-3 自衛隊、警察、消防等の被災や救援ルートの寸断等による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足											
2-3-1 (警察災害派遣隊の体制強化)											
2-3-1-1	県警察災害派遣隊について、大規模災害発生時における広域的な部隊派遣態勢を確立しておくため、装備品の計画的な更新や迅速な活用要領の検討、資格取得の推進、関係機関と連携した実動訓練を実施し、部隊の対処能力の向上を図る必要がある。また、部隊の活動拠点における防寒対策、熱中症対策を考慮した環境整備や資機材・装備についても、充実を図る必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (5) 受援・支援体制の整備 ③緊急消防援助隊や警察等の活動強化 ○ 力を発揮できない環境下での活動	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (5) 受援・支援体制の整備 ③緊急消防援助隊や警察等の活動強化 ・ 長期間かつ大規模派遣に耐えうる資機材の充実 ・ 各種装備資機材を利用するオペレータの育成 ・ 大雪・防寒対策、熱中症対策を考慮した資機材・装備の充実								警察
2-3-2 (災害対応力強化のための資機材整備)											
2-3-2-1	災害用装備資機材の配備増強、更新を図るとともに、新たに配備された機器、更新された機器について、職員の使用法の習熟を図る必要がある。										警察
2-3-2-2	大規模災害発生時における通信を確保するため、LTE回線等を活用した回線の冗長化など、総合通信指令システムの高度化を検討していく必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保							警察	
2-3-2-3	県警察において、捜索用資機材の整備及び操縦士の養成を行っているが、複数箇所の捜索現場が発生しても対応することができるよう、更なる捜索用資機材の整備及び操縦士の養成を行う必要がある。										警察
2-3-2-4	大規模災害発生時に、消防職団員による人命救助、行方不明者の捜索等の救助活動が迅速かつ確に行われるよう、救助活動用資機材の整備及び使用法の習熟を図る必要がある。特に、令和6年能登半島地震での事態を踏まえ、消防団拠点施設の耐震強化、機動性の高い小型車両、小型化・軽量化された救助用資機材の整備や、通信体制の強化などを推進する必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (5) 受援・支援体制の整備 ③緊急消防援助隊や警察等の活動強化 ○ 力を発揮できない環境下での活動	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (5) 受援・支援体制の整備 ③緊急消防援助隊や警察等の活動強化 ・ 活動拠点におけるトイレなどの環境整備の充実 ・ 長期間かつ大規模派遣に耐えうる資機材の充実 ・ 道路損壊等被災地へ迅速に進出できる体制及び小型・軽量化された車両等の資機材の整備 ・ 大雪・防寒対策、熱中症対策を考慮した資機材・装備の充実							危機	
2-3-3 (ヘリコプター広域応援体制の整備)											
2-3-3-1	県警察は、大規模災害発生時に備え、航空自衛隊岐阜基地との応援ヘリコプターの駐機場所、航空燃料に関する調整結果に基づく実戦的な合同想定訓練の実施など、受入体制の整備を整えてきた。引き続き合同想定訓練を行い、中断のない受援体制を維持する必要がある。また、現有施設の狭隘による警察ヘリコプターの損傷を避けるため、警察航空隊の基盤整備も進める必要がある。										警察
2-3-4 (警察署庁舎等の整備・耐災害性強化)											
2-3-4-1	震災直後に全国から集結する応援派遣部隊や、自県の広域緊急援助隊等のマンパワーを無駄なく、迅速に運用するため、基幹的な防災拠点としての警察署の改築整備による施設の高度化を図り、災害時においても警察機能が遺憾なく発揮できるようにする必要がある。										警察
2-3-4-2	地域における活動拠点となる交番・駐在所の統廃合に伴う新設、移転建替等につき、引き続き関係所属や警察署と連携を密にして、耐災害性の高い場所の選定など、警察機能の強化を図る必要がある。										警察
(削除)	災害時に活動拠点となる警察施設の機能継続を図るため、非常用発電設備の増強及び浸水対策等、耐災害性を更に強化する必要がある。										警察

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ 外 等 新 技 術 活 用		
(削除)	警察施設の耐震化を図ってきたが、老朽化した警察施設の計画的な建て替え（基幹的な防災拠点を優先的に整備）により施設の高度化を図り、災害時における警察機能の確保を図る必要がある。									警察
2-3-5 (業務継続体制の整備)										
2-3-5-1	大規模災害発生時においても、災害警備活動を実施しつつ警察機能を維持するため、非常時優先業務と一定期間中断等が可能な業務等をあらかじめ明確にし、 岐阜県警察業務継続計画 を見直すなど業務継続体制を強化する必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ○ 災害対応職員等の参集の遅延・人員不足	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ・BCPの適切な発動による災害対応職員の確保							警察
2-3-6 (消防力の強化)										
2-3-6-1	災害時における外国人からの119番通報対応や災害現場での外国人救助を円滑に行うため、県内全消防本部において運用されている多言語同時通訳体制を引き続き維持する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ○ 外国人の視点に基づいた情報伝達	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ・災害・防災に関する多言語対応等外国人県民の視点を踏まえた施策の推進						●	危機
2-3-6-2	業務の効率化と迅速な災害対応が期待される消防指令業務の共同運用の実現に向け支援を行う必要がある。								●	危機
2-3-7 (緊急消防援助隊の体制強化)										
2-3-7-1	大規模災害発生時における広域的な消防応援体制の強化を図るため、緊急消防援助隊岐阜県大隊の増隊を図るとともに、中部ブロック訓練への参加及び岐阜県大隊の訓練を継続して実施し、部隊の災害対応能力の維持・向上を図る必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (5) 受援・支援体制の整備 ③緊急消防援助隊や警察等の活動強化 ○ 力を発揮できない環境下での活動	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (5) 受援・支援体制の整備 ③緊急消防援助隊や警察等の活動強化 ・活動拠点におけるトイレなどの環境整備の充実 ・長期間かつ大規模派遣に耐えうる資機材の充実 ・道路損壊等被災地へ迅速に進出できる体制及び小型・軽量化された車両等の資機材の整備 ・大容量かつ遠距離の揚水・送水可能な消防車両の整備 ・大雪・防寒対策、熱中症対策を考慮した資機材・装備の充実							危機
2-3-8 (救出救助に係る連携体制の強化)										
2-3-8-1	自衛隊、警察、消防等の関係機関及び民間事業者等が 相互に連携する訓練 を引き続き実施し、関係機関との 連携体制を強化 する必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・県と市町村との連携を確認する総合防災訓練の実施							危機／警察
2-3-8-2	まちぐるみでの消火器等を用いた初期消火の訓練、シミュレーションやDIGを用いた防災訓練 など、地域における防災教育を通じ県民の意識向上を図るとともに、 消防設備の充実を図るため、市町村に対し、国の補助金の活用を促していく必要がある 。また、大規模火災発生時等の消防水利を確保するため、排水ポンプ車またはミキサー車による給水が可能となるよう、関係機関と連携しミキサー車からの給水訓練及びその水を水利とした放水訓練を実施しているが、大規模火災時に連携した消火活動が展開できるよう、引き続き訓練を実施する必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (6) 火災被害への対応 ○ 火災被害の発生	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (6) 火災被害への対応 ・消防水利施設の充実及び耐震化の推進 ・延焼防止空地の整備及び水利がとれない場合を想定した消火活動の検討 ・消防職員・消防団員による大規模災害訓練及び必要な資機材の更なる充実					●	●	危機
2-3-8-3	災害時には、 安否不明者捜索・救助活動の効率化・円滑化等を目的とする氏名公表 について、「 災害時における安否不明者・死者の氏名等公表に係る手順書 」に基づき迅速に対応を行う必要がある。									危機
2-3-9 (消防団員、水防団員等人材の確保・育成)										
2-3-9-1	消防団員の確保環境が一段と厳しさを増している中、消防団、市町村、企業等の意見を踏まえながら、 団員の処遇改善、企業等と連携した入団促進、団員がやりがいを持って活動できる環境づくり など、効果的な確保対策を検討するとともに、基本団員の確保に加え、大規模災害団員をはじめとした機能別消防団員の拡充、消防職団員OBや女性、学生、外国人など多様な人材の活用などの方策を推進する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・地域と一体となった消防団員の確保					●		危機
2-3-9-2	近年、全国的に豪雨災害、土砂災害、地震災害等が頻発する中、幅広い知識、技術を習得し消防活動を安全かつ確実に実施できるよう、消防職団員を対象に、災害対策訓練、水防訓練、ドローンを活用した教育訓練等を実施する必要がある 。また、防災に関する意思決定や現場での 女性の活躍を推進し、地域防災力の向上を図る必要がある 。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ドローンの操作技術習得研修の継続実施 (6) 自助・共助の推進 ・地域と一体となった消防団員の確保					●	●	危機
2-3-9-3	県消防学校の訓練施設を各消防本部、消防団の訓練にも活用し、引き続き 消防職団員 の複雑化、多様化する災害への現場対応力の向上を図る必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・地域と一体となった消防団員の確保					●		危機
2-3-9-4	高齢化する水防団の団員数維持や水防技術を伝承するため、水防活動の広報や水防資器材の提供等の支援に取り組む必要がある。							●		県土
2-4 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺										
2-4-1 (災害医療体制の充実)										
2-4-1-1	二次医療圏内の災害拠点病院の複数化は達成したが、 他にも災害拠点病院の候補となる病院はあることから、その指定について検討を進める必要がある 。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進							健福

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用		
2-4-1-2	研修・訓練等により、各災害拠点病院の災害派遣医療チーム（DMAT）の機能維持・向上を推進する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進							健福
2-4-1-3	災害派遣精神医療チーム（DPAT）の活動に必要な知識や技術を有する人材の育成、資機材の整備を通じて、被災時に円滑に活動できる体制の構築を進めるとともに、本県が被災した場合における受援体制の方針等を含むマニュアルなどを整備する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備及び関係機関との連携の促進 ・ 災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の活用 ・ 災害時の健康被害及びその対策に関する関係行政職員及び住民に対する周知啓発の実施 ・ DPAT（災害派遣精神医療チーム）及びDWAT（災害派遣福祉チーム）の訓練の実施 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進				●			健福
2-4-1-4	大規模災害時に、保健医療福祉活動の総合調整が困難である場合には、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を他都道府県に要請することとなるため、厚生労働省への応援要請手順を確認するとともに、保健医療福祉調整本部のマネジメントが円滑に進むよう統括DHEATをサポートする構成員の確保及び人材育成を推進するなど、平時から受援体制を整備しておく必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備及び関係機関との連携の促進 ・ 災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の活用 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進				●			健福
2-4-1-5	県内2箇所に整備した航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の運用訓練等を実施するなど、体制の強化を図る必要がある。									健福
2-4-1-6	保健所を通じて各市町村へのヒアリングを実施し、災害時における対応マニュアルの内容を確認するとともに、メンタルケアを含めた健康管理に関する規定の整備及び実施について助言を行う必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備及び関係機関との連携の促進 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進							健福
2-4-1-7	市町村において、フェーズに応じた保健活動が実践できるよう、各市町村の保健活動マニュアル策定を支援する必要がある。また、岐阜県災害時保健活動マニュアル内に、受援体制について定めることで関係機関と連携した健康管理体制を整備する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備及び関係機関との連携の促進 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進 ・ 歯科医師会や歯科衛生士会と連携した避難者の口内環境を維持できる体制整備							健福
2-4-1-8	病院におけるBCP策定を進めるため、厚生労働省によるBCP策定研修への参加を促進するとともに、定期的に策定状況の調査を行う必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ○ 災害対応職員等の参集の遅延・人員不足	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ・ BCPの適切な発動による災害対応職員の確保							健福
2-4-1-9	災害医療コーディネーターの養成のため、厚生労働省による災害医療コーディネーター研修への参加を促進する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害業務コーディネーターの養成及び現場ニーズに即した支援体制の構築				●			健福
2-4-1-10	災害時やイベント時の事故等への備えにおいて、課題を踏まえながら医療コンテナの効果的な活用方法を検討する必要がある。						●			健福
2-4-2	（災害拠点病院等の耐災害性強化の促進）									
2-4-2-1	県内の災害拠点病院については、全て耐震化されているため、その状況を維持していく必要がある。									健福

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等新技術 活用			
2-4-2-2	病院や社会福祉施設は災害時に必要な施設であることから、助成制度の周知を図り、引き続き 更なる 耐震化、防火体制の強化を進める必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進							健福／子女局	
2-4-2-3	災害拠点病院等の非常用通信手段を確保するため、補助制度の周知を図るとともに、その活用を促す必要がある。また、災害時に被害状況や医療活動の状況を適切に把握するためには、安定的な通信の確保が求められることから、令和6年能登半島地震でも活用された民間の衛星通信機器をはじめとする 新技術・デジタル技術を用いた通信手段の確保についても検討する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保						●	危機／健福	
(削除)	県内病院の耐震化率は74.0% (H30) であり、ほぼ全国平均(74.5%) 並みであるが、更なる耐震化の推進が必要である。									健福	
2-4-3 (医療施設等におけるエネルギー・物資の確保)											
2-4-3-1	災害時にエネルギー供給が長期途絶することを回避するため、災害拠点病院以外の医療施設が行う非常用自家発電設備や給水設備等の整備に対する支援を 推進 する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 災害用備蓄の確保に関する県民・企業への啓発							健福	
2-4-3-2	社会福祉施設等に対し、 各種助成制度の周知を図り、防災体制の強化 や非常用自家発電設備等の整備を促進するとともに、最低3日間分の食料、飲料水、その他生活必需品の備蓄を行うよう、引き続き指導する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 災害用備蓄の確保に関する県民・企業への啓発						●	健福／子女局	
2-4-4 (救急医療提供体制の強化)											
2-4-4-1	災害時において救急医療が実施できる体制を確保するため、平時から他県との連携を図る必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員等の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員等の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進							健福	
2-4-4-2	ドクターヘリの出動件数が増加する中、重複要請時などの未出動案件の減、活動範囲の拡大のため、基地病院に戻ることなく給油可能となる県北部への給油拠点を 維持 する必要がある。									健福	
2-4-5 (医療・介護人材の育成・確保)											
2-4-5-1	岐阜大学医学部における地域枠の設定や、大学と病院、医師会が連携した医師育成・確保コンソーシアムによる医師確保策、看護・介護職員の処遇改善、介護福祉士を志す学生への修学資金貸付けなど、関係者と連携して医療・介護人材の育成・確保を進めており、一定の成果を上げてきている。高齢化が進展する中、引き続き計画的な育成・確保策に平時から取り組むとともに、災害に備えた訓練の実施や広域支援体制の整備等により、医療・介護人材の災害対応力の強化を図り、災害時に、医療や介護の絶対的不足による被害の拡大を生じないようにしていく必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害時保健活動マニュアルの見直し（受援体制の整備等）及び関係機関との連携の促進 ・ 災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の活用の推進 ・ DPAT（災害派遣精神医療チーム）及びDWA T（災害派遣福祉チーム）の訓練の実施 ・ 災害事業コーディネーターの養成及び現場ニーズに即した支援体制の構築 ・ モバイルファーマシーの活用等に関する関係団体との連携の推進 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員等の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 防災訓練における応援職員等の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進 ・ 歯科医師会や歯科衛生士会と連携した避難者の口内環境を維持できる体制整備						●	健福	
2-4-6 (社会福祉施設等への支援)											
2-4-6-1	災害時の福祉・介護分野における人材派遣等、広域的な緊急支援について、県内の福祉団体、有識者、行政関係者からなる「岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」において引き続き検討し、岐阜県災害派遣福祉チーム「岐阜DWA T」派遣体制の強化や研修、 訓練の充実 等、更なる体制整備を図る必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害時保健活動マニュアルの見直し（受援体制の整備等）及び関係機関との連携の促進 ・ 災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の活用の推進 ・ DPAT（災害派遣精神医療チーム）及びDWA T（災害派遣福祉チーム）の訓練の実施 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進							健福	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等新技術 活用		
2-4-6-2	社会福祉施設等の防災体制の整備と応援協力体制の確立については、定期的な 実地指導 等を通じ、今後も現状にあわせた防災計画の見直しやBCP策定、連携体制の強化に努めるよう支援・指導する必要がある。	<p>【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】</p> <p>(1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所及び福祉避難所の被災等による開設不足 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 <p>【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】</p> <p>(2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害対応職員等の参集の遅延・人員不足 <p>【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】</p> <p>(4) 医療・福祉サービスの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療・福祉サービスの確保の難航 	<p>【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】</p> <p>(1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ・ 高齢者施設等における業務継続計画や非常災害対策の強化を通じた福祉避難所の実効性の向上 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおけるこのころの健康に関する避難者への対応の明記など健康管理を推進するための規定の整備及び実施の徹底 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備及び関係機関との連携の促進 <p>【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】</p> <p>(2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BCPの適切な発動による災害対応職員の確保 <p>【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】</p> <p>(4) 医療・福祉サービスの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進 						健福/子女局	
2-5 長期にわたる劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生										
2-5-1 (避難所環境の充実)										
2-5-1-1	要配慮者を含む避難者が、安心して避難生活を送れるようにするため、「 避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針 」や「 スフィア基準 」の考え方に加え、大規模災害時の教訓等も踏まえ、「 岐阜県避難所運営ガイドライン 」を適宜改定する必要がある。また、令和6年能登半島地震のように避難所生活が長期化することを見据え、トイレトレーラーやキッチンカーなど災害時に活用可能な移動型車両の導入など環境改善に取り組むとともに、被災者の生活支援・再建を担うNPOなど多様な民間団体との連携した取組を強化する必要がある。 これに加え、市町村において、「 岐阜県避難所運営ガイドライン 」の内容を踏まえた「 避難所運営マニュアル 」の策定が適切に進むよう、引き続き支援を行う必要がある。	<p>【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】</p> <p>(1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所及び福祉避難所の被災等による開設不足 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ○ 避難生活の長期化に即した十分な食事や環境の不備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ○ 在宅を含む自主避難や2次避難への支援の不足 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足 (9) ペット同行に配慮した避難所運営の推進 ○ ペット同行避難者に関する明確なルールの不整備 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 <p>【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】</p> <p>(3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備</p>	<p>【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】</p> <p>(1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般避難所における障がい者等の受入れを可能とする避難所運営ガイドラインの見直し及び避難所運営マニュアルの見直し (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ・ 避難所運営ガイドラインにおける避難生活の長期化への対応が可能な感染症・食事対策の見直し ・ 避難所運営に関するNPOをはじめとする関係機関との連携の促進 ・ 災害時におけるリハビリテーション支援体制の構築 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおけるこのころの健康に関する避難者への対応の明記など健康管理を推進するための規定の整備及び実施の徹底 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・ 市町村の避難所運営マニュアルにおける女性に配慮したプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途の適正化を図るための規定の整備の徹底 ・ 女性の避難所運営への参画方法、子ども連れの避難など女性の視点を充実させる観点からの避難所運営ガイドラインや市町村の避難所運営マニュアルの見直しの実施 (9) ペット同行に配慮した避難所運営の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおけるペット同行避難者への統一した運用を図るための規定の整備及び訓練の実施 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける避難者の自主的な情報収集や通信手段の確保等を促進する規定の整備及び実施の徹底 ・ 災害用公衆電話の活用を図るための避難所運営ガイドラインの見直しの実施 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける被災市町村の職員と応援職員との業務分担を明確とする規定の整備 <p>【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】</p> <p>(3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討 							危機
2-5-1-2	避難所における防犯体制の確保や、感染症の発生・蔓延を防ぐための衛生・防疫体制の整備が図られるよう引き続き市町村への支援を行う必要がある。	<p>【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】</p> <p>(2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難生活の長期化に即した十分な食事や環境の不備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足 (12) 被災地の防犯対策 ○ 被災地における治安の悪化 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 	<p>【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】</p> <p>(2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所運営ガイドライン等における避難生活の長期化への対応が可能な感染症・食事対策の見直し ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 ・ 市町村が行う避難所の環境改善に必要な資機材の整備への支援及び避難所の環境改善に必要な資機材の整備の推進 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおけるこのころの健康に関する避難者への対応の明記など健康管理を推進するための規定の整備及び実施の徹底 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備及び関係機関との連携の促進 ・ 災害時の健康被害及びその対策に関する関係行政職員及び住民に対する周知啓発の実施 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・ 市町村の避難所運営マニュアルにおける女性に配慮したプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途の適正化を図るための規定の整備の徹底 ・ きめ細かな視点を入れた避難所運営研修・避難所運営訓練の実施 (12) 被災地の防犯対策 ・ 被災地の防犯の観点からの防犯カメラの有用性に関する自治体等への助言 ・ 震災に便乗した詐欺等に関する情報の収集・共有及び広報の実施 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・ 避難所運営における行政による支援範囲や役割の整理 ・ 避難所運営マニュアルにおける被災市町村の職員と応援職員との業務分担を明確とする規定の整備 							危機
2-5-1-3	避難所の運営が円滑に行われるよう、市町村等が開催する避難所運営に関する研修等へ「清流の国ぎふ 防災・減災センター」から講師を派遣するなど、避難所開設及び運営を担うことができる地域人材の育成を図るとともに、育成した人材が地域で活用できる体制を構築するなど「 共助 」の取組を一層強化・推進する必要がある。	<p>【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】</p> <p>(13) 避難所における運営体制強化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所における運営体制の脆弱性 <p>【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】</p> <p>(6) 自助・共助の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性 	<p>【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】</p> <p>(13) 避難所における運営体制強化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民による避難所の開設及び運営に関する訓練の実施 ・ 地域の防災リーダーの継続的な育成・確保 ・ 避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保 <p>【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】</p> <p>(6) 自助・共助の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会等又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 							危機

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ 今後の震災対策の方向性」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等新技術 活用		
2-5-1-4	女性が防災の意思決定過程に主体的に参画し、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分配慮された災害対応が行われるよう、県防災会議の委員における女性の占める割合の向上を図るとともに、市町村防災会議における委員への女性の登用を促進する必要がある。また、防災施策において、男女共同参画の視点を持った市町村職員を養成する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・市町村の避難所運営マニュアルにおける女性に配慮したプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途の適正化を図るための規定の整備の徹底 ・女性の避難所運営への参画方法、子ども連れの避難など女性の視点を充実させる観点からの避難所運営ガイドラインや市町村の避難所運営マニュアルの見直しの実施 ・きめ細かな視点を入れた避難所運営研修・避難所運営訓練の実施 ・女性の防災リーダー、女性消防団員の避難所運営への活用				●			危機／子女局
2-5-1-5	避難所運営支援を始めとした災害対応の取組みにおいて、女性職員の派遣要請があった場合には必要な人員を派遣できるように、引き続き各部署との調整に努める必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・市町村の避難所運営マニュアルにおけるプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途などに関する規定の整備の徹底 ・女性の避難所運営への参画方法、子ども連れの避難など女性の視点を充実させる観点からの避難所運営ガイドラインや市町村の避難所運営マニュアルの見直しの実施 ・きめ細かな視点を入れた避難所運営研修・避難所運営訓練の実施 ・女性の防災リーダー、女性消防団員の避難所運営への活用				●			総務
2-5-1-6	環境の整ったホテル・旅館を活用した2次避難のあり方や実施方法等について、令和6年能登半島地震での事例も踏まえながら検討を進める必要がある。また、市町村と宿泊施設との災害時応援協定の締結を促進するため、引き続き市町村の取組みを支援する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ○ 2次避難における諸課題の発生 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ○ 在宅を含む自主避難や2次避難への支援の不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ・多様な避難を想定した避難先の確保及び情報提供体制の強化 ・「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進 ・国の整理を踏まえた2次避難に関する県・市町村・関係団体との検討会の実施 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ・避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底 ・「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進				●			危機
2-5-1-7	避難所、在宅、車中泊、自主避難所など避難生活は多様化しており、どこに避難している場合であっても等しく支援を受けることができるようにする必要がある。このため、本県で整備した「分散避難システム」の機能強化も含め、国が構築している「クラウド型被災者支援システム」の活用などに取り組んでいく必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ○ 2次避難における諸課題の発生 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ○ 在宅を含む自主避難や2次避難への支援の不足 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ・多様な避難を想定した避難先の確保及び情報提供体制の強化 ・「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進 ・分散避難システムを活用した避難所外避難者への支援情報の提供 ・被災後の自立に向けた情報把握及び支援体制の強化 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ・避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底 ・指定避難所以外の避難者の把握や支援に関する検討 ・市町村の防災訓練などにおける分散避難システムの活用及び当該システムに関する地域住民への周知 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・分散避難システムの活用推進及び操作訓練の実施 ・防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討				●	●		危機
2-5-2 (避難所の防災機能の向上)										
2-5-2-1	災害関連死の発生を最大限防止することを念頭に置き、災害特性に応じた資機材の配置状況の点検、耐震対策、非常用電源設備や備蓄倉庫の整備など防災機能の強化を促進する必要がある。また、可能な限り良好な生活環境を確保する観点から、バリアフリー化、暑さ・寒さ対策やプライバシー配慮対策をはじめ乳幼児のいる世帯や女性、障がい者、高齢者等の多様な利用者に配慮した環境改善や避難生活の長期化に即した食事の提供体制の整備、新型コロナウイルスなど感染症まん延下の避難を想定した避難所の収容力の確保などを、引き続き促進する必要がある。その上で、災害発生時には、県は業界団体と締結した協定により可動式空調機器や非常用発電機などの資機材や専門技術者を機動的に確保するなど役割を担う必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ○ 避難所及び福祉避難所の被災等による開設不足 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ○ 避難生活の長期化に即した十分な食事や環境の不備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ・「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進 ・一般避難所における障がい者等の受入れを可能とする避難所運営ガイドラインの見直し及び避難所運営マニュアルの見直し (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ・避難所運営ガイドライン等における避難生活の長期化への対応が可能な感染症・食事対策の見直し ・避難所運営に関するNPOをはじめとする関係機関との連携の促進 ・災害時におけるパーティション等の調達及び設置に関する協定締結の検討 ・携帯・簡易トイレの確保等に関する協定締結の検討 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 ・市町村が行う避難所の環境改善に必要な資機材の整備への支援及び避難所の環境改善に必要な資機材の整備の推進 ・災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・避難所運営マニュアルにおけるこころの健康に関する避難者への対応の明記など健康管理を推進するための規定の整備及び実施の徹底 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・市町村の避難所運営マニュアルにおける女性に配慮したプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途の適正化を図るための規定の整備の徹底 ・女性の避難所運営への参画方法、子ども連れの避難など女性の視点を充実させる観点からの避難所運営ガイドラインや市町村の避難所運営マニュアルの見直しの実施 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・避難所運営マニュアルにおける避難者の自主的な情報収集や通信手段の確保等を促進する規定の整備及び実施の徹底 ・衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 ・市町村が行う避難所の停電対策への支援の継続及び避難所への停電対策資機材の整備の推進	●	●		●			危機
2-5-2-2	浸水想定区域内にある県立学校の変電設備のかさ上げによる電力確保を推進するとともに、災害対策の窓口となる事務室や、個人情報の保管場所でもある職員室等を2階に配置するなどの浸水対策を進めていく必要がある。また、市町村に対して、国からの通知、国庫補助制度の周知を図ることにより、市町村立小・中学校等施設について、変電設備のかさ上げ等の浸水対策を促進する必要がある。						●			教育
2-5-2-3	災害時に避難所となる学校では多くの避難者が避難生活を送ることとなることから、浸水被害により良好な生活環境の確保・維持に支障を来すことがないよう、浸水対策に必要な設備や備品の整備を支援していく必要がある。						●			危機

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等新技術 活用		
2-5-2-4	避難所に指定されている県立学校の体育館の館内トイレ及び附属する屋外トイレの洋式化、バリアフリートイレの整備、体育館等への空調設置を推進し、避難生活の環境改善に資する防災機能を強化する必要がある。また、市町村に対し、国からの通知や国庫補助制度の周知を図ることにより、市町村立小・中学校等施設の新構造部材の耐震化、バリアフリー化、空調設置等を促進する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ○ 避難生活の長期化に即した十分な食料や環境の不備	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ・ 学校体育館等における空調設備の整備の推進				●		教育	
2-5-2-5	自然災害発生時の避難所は、武力攻撃等事態等における避難施設や指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）としての活用も想定されていることから、その整備・機能強化に際しては、自然災害以外の有事の際の活用についても、可能な限り配慮する必要がある。								危機	
2-5-2-6	避難所の停電対策を推進するため、非常用電源やスポットクーラーなどを避難所に整備する市町村に対して補助を実施しており、これらの資機材は熱中症対策にも活用可能なため、引き続き補助を実施し避難所の熱中症対策にも取り組んでいく必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ○ 避難所及び福祉避難所の被災等による開設不足 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ○ 避難生活の長期化に即した十分な食料や環境の不備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ・ 一般避難所における障がい者等の受入れを可能とする避難所運営ガイドラインの見直し及び避難所運営マニュアルの見直し (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ・ 避難所運営ガイドライン等における避難生活の長期化への対応が可能な感染症・食事対策の見直し ・ 避難所運営に関するNPOをはじめとする関係機関との連携の促進 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 ・ 市町村が行う避難所の環境改善に必要な資機材の整備への支援及び避難所の環境改善に必要な資機材の整備の推進 ・ 災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおけるこころの健康に関する避難者への対応の明記など健康管理を推進するための規定の整備及び実施の徹底 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・ 市町村の避難所運営マニュアルにおける女性に配慮したプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途の適正化を図るための規定の整備の徹底 ・ 女性の避難所運営への参画方法、子ども連れの避難など女性の視点から避難所運営ガイドラインや市町村の避難所運営マニュアルの見直しの実施 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける避難者の自主的な情報収集や通信手段の確保等を促進する規定の整備及び実施の徹底 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 ・ 市町村が行う避難所の停電対策への支援の継続及び避難所への停電対策資機材の整備の推進				●		危機	
2-5-2-7	夏季における自然災害発生時には、平時とは異なる生活環境、作業内容、水・食料の摂取、体調等の状況により、熱中症の危険性が高まる。また、停電等により冷房設備が十分に稼働しない危険性もある。平時から、災害時における熱中症の危険性や避難生活・片付け作業時の注意点に関して普及啓発を図るとともに、非常用電源や冷却器具等の熱中症対策に資する設備・備品の確保が必要である。災害発生時には、被災者や復興ボランティア等の作業員に対して注意喚起し予防行動を実践できるように支援する必要がある。また、子どもや高齢者等の熱中症弱者の冷房設備が整った場所への避難も検討し、避難所等との調整が必要である。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ○ 避難所及び福祉避難所の被災等による開設不足 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ○ 避難生活の長期化に即した十分な食料や環境の不備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ・ 「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進 ・ 一般避難所における障がい者等の受入れを可能とする避難所運営ガイドラインの見直し及び避難所運営マニュアルの見直し (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ・ 避難所運営ガイドライン等における避難生活の長期化への対応が可能な感染症・食事対策の見直し ・ 避難所運営に関するNPOをはじめとする関係機関との連携の促進 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 ・ 市町村が行う避難所の環境改善に必要な資機材の整備への支援及び避難所の環境改善に必要な資機材の整備の推進 ・ 災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおけるこころの健康に関する避難者への対応の明記など健康管理を推進するための規定の整備及び実施の徹底 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・ 市町村の避難所運営マニュアルにおける女性に配慮したプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途の適正化を図るための規定の整備の徹底 ・ 女性の避難所運営への参画方法、子ども連れの避難など女性の視点から避難所運営ガイドラインや市町村の避難所運営マニュアルの見直しの実施 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける避難者の自主的な情報収集や通信手段の確保等を促進する規定の整備及び実施の徹底 ・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保 ・ 市町村が行う避難所の停電対策への支援の継続及び避難所への停電対策資機材の整備の推進				●		危機／健福	
2-5-3	(福祉避難所の運営体制確保)									
2-5-3-1	全市町村において福祉避難所が指定されているが、地域における指定箇所、福祉避難所運営マニュアル等の策定や訓練の実施状況については各市町村で差が生じているため、市町村担当者向けの研修会開催などを通じて、福祉避難所の充実・強化に向け市町村への支援を行う必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ○ 避難所及び福祉避難所の被災等による開設不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ・ 高齢者施設等における業務継続計画や非常災害対策の強化を通じた福祉避難所の実効性の向上				●		健福	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	テック 等 新技術 活用			
2-5-4 (災害時健康管理体制の整備)											
2-5-4-1	発災初動における保健所と市町村の役割分担や連携体制について、 具体的な対応の共有・イメージ化など、引き続き市町村の活動体制を把握し、平時から関係機関等と連携した健康管理体制を構築する必要がある。また、発災時に連携を要する応援派遣者や関係機関の役割についての理解を深め、支援体制を整備する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7)メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ○ 医療・福祉サービスの確保の難航	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7)メンタルケアや健康管理の推進 ・ 災害時保健活動マニュアルの見直し（受援体制の整備等）及び関係機関との連携の促進 ・ 災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の活用の推進 ・ 災害事業コーディネーターの養成及び現場ニーズに即した支援体制の構築 ・ モバイルファーマシーの活用等に関する関係団体との連携の推進 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 防災訓練における応援職員の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (4) 医療・福祉サービスの確保 ・ 市町村と医療機関や高齢者施設等との連携強化の促進 ・ 歯科医師会や歯科衛生士会と連携した避難者の口内環境を維持できる体制整備							健福	
2-5-5 (被災住宅への支援)											
2-5-5-1	被災住宅からの土砂撤去、屋根等の応急修理について災害ボランティア等との連携を強化するとともに、被害の状況に応じて災害救助法、被災者生活再建支援法や県の被災者生活・住宅再建支援制度を速やかに適用し被災者の生活再建を支援する必要がある。また、市町村における被害認定調査と罹災証明書発行業務が迅速に行われるよう県・市町村相互による職員応援体制に基づく支援を行う必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 (4) 受援・支援体制の整備 ②ボランティアの確保・受入れ対策 ○ ボランティアの受入れ調整の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し (4) 受援・支援体制の整備 ②ボランティアの確保・受入れ対策 ・ 岐阜県災害ボランティア連絡調整会議による災害直後の災害支援に関する情報共有体制の強化 ・ ボランティア受入れや活動時間の確保に必要な宿泊場所等の支援拠点候補地の検討 ・ ボランティアの事前登録やボランティアバスの運行などの支援の実施							危機／健福	
2-5-5-2	被災住宅から撤去された土砂を含んだ災害廃棄物や市街地から撤去された土砂等について、国の助成制度の活用による円滑な運搬、分別処理体制が確保できるよう市町村を支援する必要がある。									危機／環生 都市	
2-5-6 (応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給)											
2-5-6-1	建設型応急住宅については、引き続き市町村と連携し必要戸数分の建設可能用地を確保するとともに、協定締結団体による供給能力等の把握に努めるほか、木造応急住宅の建設訓練を実施し、災害後の迅速な建設体制を整備する必要がある。賃貸型応急住宅については、円滑に提供できるよう、マニュアルに基づき、市町村や協定締結団体への 災害救助法に基づく供与 制度の周知と供給体制の強化を図る必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (3) 応急仮設住宅の供給体制の強化 ○ 応急仮設住宅の供給に関する諸課題の発生	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (3) 応急仮設住宅の供給体制の強化 ・ 応急仮設住宅の早期着工に向けた建設可能用地リストの情報の充実 ・ 被災地の施工実績を踏まえた建設可能戸数の再算定 ・ 建設型以外の公的・民間賃貸住宅等の優先活用 ・ コミュニティの維持に配慮した応急仮設住宅への入居促進							都市	
2-6 想定を超える大量の避難者や帰宅困難者の発生、混乱											
2-6-1 (帰宅困難者対策の推進)											
2-6-1-1	大規模災害時には、「むやみに移動を開始しない」ことが基本原則であり、平時から企業等の協力により従業員に周知するよう働きかけるとともに、BCPの策定の支援等を通じて、企業等に対し、帰宅困難になった場合に従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことや、必要な物資の備蓄等を促す必要がある。また、地図やラジオによる情報提供の支援等が受けられるよう県内のコンビニエンスストア等と締結した協定により、引き続き帰宅困難者を支援する必要がある。									危機	
2-6-1-2	帰宅困難者対策の実効性を確保するためには、多様な主体との連携が不可欠であることから、県、警察、消防、関係自治体、交通事業者、経済団体などによる 意見交換会を継続して実施する 必要がある。									危機	
2-6-2 (非常用物資の備蓄促進) 【再掲】											
2-6-2-1	家庭等における飲料水、食料、生活用品等の備蓄について、最低3日以上、 可能であれば1週間分 の備蓄が奨励されていることから、 ぼうさいキャラバン や出前トークなどを通じ、自主的な備蓄の促進に向けた啓発に引き続き取り組む必要がある。また、 令和6年能登半島地震を踏まえ、備蓄に関する県、市町村、県民の役割や考え方を改めて整理した上で、「岐阜県相互備蓄計画」の見直しや、市町村における非常用物資の備蓄や民間企業等と連携した備蓄体制の強化に取り組む 必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・ 災害用備蓄の確保に関する県民・企業への啓発 ・ 避難生活に必要な十分な備蓄の確保 ・ 避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 ・ 市町村が行う避難所の環境改善に必要な資機材の整備への支援及び避難所の環境改善に必要な資機材の整備の推進 ・ 災害事態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施 ・ 携帯・簡易トイレの確保等に関する協定締結の検討 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 自治会等又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施							危機	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ 今後の震災対策の方向性」					本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”			R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用	
2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生												
2-7-1 (感染症対策の強化)												
2-7-1-1	大規模災害時の感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種の実施主体となる市町村における円滑な予防接種実施への支援、協力を行う必要がある。また、定期的に県内でのワクチンの流通量を調査して把握するとともに、ワクチンや予防接種資材の全国的な在庫状況を把握し、安定した予防接種が実施できるよう働きかける必要がある。											健福
2-7-1-2	各市町村地域防災計画において、大規模災害の発生時に病虫害防除が遅滞なく実施できるよう農薬等資材の準備等が位置付けられており、引き続き体制を維持する必要がある。											農政
2-7-2 (避難所環境の充実) 【再掲】												
2-7-2-1	要配慮者を含む避難者が、安心して避難生活を送れるようにするため、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」や「スフィア基準」の考え方に加え、大規模災害時の教訓等も踏まえ、「岐阜県避難所運営ガイドライン」を適宜改定する必要がある。また、令和6年能登半島地震のように避難所生活が長期化することを見据え、トイレトレーラーやキッチンカーなど災害時に活用可能な移動型車両の導入など環境改善に取り組むとともに、被災者の生活支援・再建を担うNPOなど多様な民間団体との連携した取組みを強化する必要がある。 これに加え、市町村において、「岐阜県避難所運営ガイドライン」の内容を踏まえた「避難所運営マニュアル」の策定が適切に進むよう、引き続き支援を行う必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ○ 避難所及び福祉避難所の被災等による開設不足 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ○ 避難生活の長期化に即した十分な食事や環境の不備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ○ 在宅を含む自主避難や2次避難への支援の不足 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足 (9) ペット同行に配慮した避難所運営の推進 ○ ペット同行避難者に関する明確なルールの不整備 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 支援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (1) 避難所及び福祉避難所の充実・強化に向けた対策の推進 ・一般避難所における障がい者等の受入れを可能とする避難所運営ガイドラインの見直し及び避難所運営マニュアルの見直し (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ・避難所運営ガイドライン等における避難生活の長期化への対応が可能な感染症・食事対策の見直し ・避難所運営に関するNPOをはじめとする関係機関との連携の促進 ・災害時におけるリハビリテーション支援体制の構築 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ・避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・避難所運営マニュアルにおけるこころの健康に関する避難者への対応の明記など健康管理を推進するための規定の整備及び実施の徹底 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・市町村の避難所運営マニュアルにおける女性に配慮したプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途の適正化を図るための規定の整備の徹底 ・女性の避難所運営への参画方法、子ども連れの避難など女性の視点から充実させる観点からの避難所運営ガイドラインや市町村の避難所運営マニュアルの見直しの実施 (9) ペット同行に配慮した避難所運営の推進 ・避難所運営マニュアルにおけるペット同行避難者への統一的な運用を図るための規定の整備及び訓練の実施 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・避難所運営マニュアルにおける避難者の自主的な情報収集や通信手段の確保等を促進する規定の整備及び実施の徹底 ・災害用公衆電話の活用を図るための避難所運営ガイドラインの見直しの実施 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・避難所運営マニュアルにおける被災市町村の職員と応援職員との業務分担を明確とする規定の整備 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 支援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討									危機
2-7-2-2	避難所における防犯体制の確保や、感染症の発生・蔓延を防ぐための衛生・防疫体制の整備が図られるよう引き続き市町村への支援を行う必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ○ 避難生活の長期化に即した十分な食事や環境の不備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ○ 女性の視点からの運営面での十分な配慮の不足 (12) 被災地の防犯対策 ○ 被災地における治安の悪化 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (2) 避難生活の長期化に即した避難所の環境整備の推進 ・避難所運営ガイドライン等における避難生活の長期化への対応が可能な感染症・食事対策の見直し ・災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・避難所運営マニュアルにおける想定を超える避難者にも提供可能な水の確保やトイレなどの衛生環境の整備に関する規定の整備及び実施の徹底 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・避難所運営マニュアルにおけるこころの健康に関する避難者への対応の明記など健康管理を推進するための規定の整備及び実施の徹底 ・災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備及び関係機関との連携の促進 ・災害時の健康被害及びその対策に関する関係行政職員及び住民に対する周知啓発の実施 (8) 女性が利用しやすい避難所運営の推進 ・市町村の避難所運営マニュアルにおける女性に配慮したプライバシーの確保策や施設の利用範囲・用途の適正化を図るための規定の整備の徹底 ・きめ細かな視点を入れた避難所運営研修・避難所運営訓練の実施 (12) 被災地の防犯対策 ・被災地の防犯の観点からの防犯カメラの有用性に関する自治体等への助言 ・震災に便乗した詐欺等に関する情報の収集・共有及び広報の実施 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・避難所運営における行政による支援範囲や役割の整理 ・避難所運営マニュアルにおける被災市町村の職員と応援職員との業務分担を明確とする規定の整備									危機
2-7-2-3	避難所の運営が円滑に行われるよう、市町村等が開催する避難所運営に関する研修等へ「清流の国ぎふ 防災・減災センター」から講師を派遣するなど、避難所開設及び運営が担うことができる地域人材の育成を図るとともに、育成した人材が地域で活用できる体制を構築するなど「共助」の取組みを一層強化・推進する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・地域住民による避難所の開設及び運営に関する訓練の実施 ・地域の防災リーダーの継続的な育成・確保 ・避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施									危機
2-7-2-4	環境の整ったホテル・旅館を活用した2次避難のあり方や実施方法等について、令和6年能登半島地震での事例も踏まえながら検討を進める必要がある。また、市町村と宿泊施設との災害時応援協定の締結を促進するため、引き続き市町村の取組みを支援する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ○ 2次避難における諸課題の発生 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ○ 在宅を含む自主避難や2次避難への支援の不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ・多様な避難を想定した避難先の確保及び情報提供体制の強化 ・「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進 ・国の整理を踏まえた2次避難に関する県・市町村・関係団体との検討会の実施 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ・避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底 ・「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進									危機

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ 今後の震災対策の方向性」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	テゾ外 等新技術 活用		
2-7-2-5	避難所、在宅、車中泊、自主避難所など避難生活は多様化しており、どこに避難している場合であっても等しく支援を受けることができるようにする必要がある。このため、本県で整備した「分散避難システム」の機能強化も含め、国が構築している「クラウド型被災者支援システム」の活用などに取り組んでいく必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ○ 2次避難における諸課題の発生 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ○ 在宅を含む自主避難や2次避難への支援の不足 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ・ 多様な避難を想定した避難先の確保及び情報提供体制の強化 ・ 「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進 ・ 分散避難システムを活用した避難所外避難者への支援情報の提供 ・ 被災後の自立に向けた情報把握及び支援体制の強化 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ・ 避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底 ・ 指定避難所以外の避難者の把握や支援に関する検討 ・ 市町村の防災訓練などにおける分散避難システムの活用及び当該システムに関する地域住民への周知 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 分散避難システムの活用推進及び操作訓練の実施 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討	●	●		●	●	危機	
3 必要不可欠な行政機能を確保する										
3-1 県庁及び市町村役場の職員・施設等の被災、受援体制の不備による行政機能の大幅な低下										
3-1-1 (災害初動対応力の強化)										
3-1-1-1	引き続きトップの危機管理意識の醸成と災害対応力の強化により、自助、共助及び公助の底上げを推進する必要がある。また、県民が主体的に避難行動をとれるよう、空振りを恐れず早め早めの避難情報の発令に向けて市町村を支援する必要がある。			●	●		●		危機	
3-1-1-2	住民への的確な避難情報の発令が行えるよう中小河川を含めて整備した風水害タイムラインに従い出水期前に全市町村参加の情報伝達訓練を継続して実施する必要がある。また、ダムとの異常洪水時防災操作に備えダム管理者、下流市町を含めた関係機関、住民参加による訓練を継続して実施する必要がある。			●	●		●		危機／県土	
3-1-1-3	令和6年能登半島地震では、被害の甚大さもあり、発災当初において、十分な情報収集や共有、被害の全体像の迅速な把握に至らなかった事例が見られたことから、県と市町村間での情報伝達と共有を迅速かつ円滑に行うため、県から市町村へ派遣する「情報連絡員」に対し、平時から研修会や訓練を通じたスキルアップを図る必要がある。また、派遣の長期化も見据え、必要な資機材を整備するとともに、新型コロナウイルスなど感染症まん延下では健康チェックなどの派遣時におけるルールを遵守する必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・ 災害対策本部における保健医療福祉機能の強化 ・ 平時における情報連絡員への研修実施と災害時における早期派遣						危機	
3-1-1-4	大規模災害時には、被害を最小限に食い止めるため、その被害の全体像を迅速に把握した上で先を見越した応急対策を展開することが求められる。そのため、災害対策全般に渡って市町村長をサポートする「災害マネジメント支援職員」の増員を図るとともに、災害マネジメント支援職員を対象に、防災に対する知識や理解を深めるための専門的な研修を継続的に実施する必要がある。また、市町村が行う避難所運営や支援物資搬入などの支援を行う「緊急支援隊」の業務・役割について周知・徹底を図るとともに、総合防災訓練等において市町村と連携した実践的な訓練を実施する必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ○ 災害対応職員等の参集の遅延・人員不足	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・ 県と市町村との連携を確認する総合防災訓練の実施 ・ 災害マネジメント支援職員の拡充 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ・ 全庁的な職員との連絡先の把握・安否確認及び参集訓練等の実施などの参集職員を確保するための対策の徹底 ・ 災害対応全体を俯瞰できる災害マネジメント支援職員の養成 ・ 防災に係る法や制度（災害救助法など）に関する職員の理解促進	●	●				危機	
3-1-1-5	被災した市町村の災害対策全般をサポートできるマネジメント人材の育成強化について取り組むとともに、他県被災地への応援を通じたスキルアップ及び応援職員のデータベース化を図ることにより、本県が被災した場合の初動対応力の強化に取り組む必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・ 災害マネジメント支援職員の拡充				●		危機	
3-1-1-6	迅速な市町村支援を行うため、直ちに「災害マネジメント支援職員」等を派遣する必要があると認められる場合には、被災市町村に対し「災害マネジメント支援職員」の派遣の提案や、派遣に向けた調整を実施する必要がある。また、こうした派遣調整が迅速に実施できるよう、平時において防災訓練に取り組む必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ○ 災害対応職員等の参集の遅延・人員不足	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・ 県と市町村との連携を確認する総合防災訓練の実施 ・ 災害マネジメント支援職員の拡充 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ・ 全庁的な職員との連絡先の把握・安否確認及び参集訓練等の実施などの参集職員を確保するための対策の徹底 ・ 災害対応全体を俯瞰できる災害マネジメント支援職員の養成 ・ 防災に係る法や制度（災害救助法など）に関する職員の理解促進				●		危機	
3-1-1-7	災害対応に従事する県職員の対応力を高めるため、ドローンや情報連絡員用タブレットなど新たに導入した資機材の活用方法の確認を含め、訓練または研修を実施し、対応手順の習熟を図る必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ ドローンの操作技術習得研修の継続実施					●	危機／林政 ／県土	
3-1-1-8	罹災証明書発行業務など応急復旧業務に従事する職員を確保するため構築した県・市町村相互による職員応援体制に基づき、災害対応フェーズに応じて派遣調整などについて平時から訓練を行うとともに、災害時の市町村業務を総合的に支援する「被災者支援システム」の有効活用を促進する必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 防災訓練における応援職員の受入訓練の実施 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討				●	●	危機	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用		
3-1-1-9	大規模災害発生時に、国や他県に対し円滑に職員の応援要請が行えるよう、 引き続き 他県での災害支援の経験や教訓を活かした受援ニーズの共有・調整を図るための仕組みについて検討する必要がある。また、 災害による被害を最小限に食い止めるため、令和6年能登半島地震などこれまでの災害教訓を訓練シナリオに盛り込んだ、県内42の市町村や関係機関が参加する実践的かつ効果的な訓練を継続的に実施していく必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・応援職員等の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・防災訓練における応援職員等の受入訓練の実施 ・災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し				●		危機	
3-1-1-10	災害による被害の程度や復旧状況などに応じて、避難、救助、人員・物資の輸送等における一手段として自転車の活用を推進していく必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (5) 受援・支援体制の整備③緊急消防援助隊や警察等の活動強化 ○ 力を発揮できない環境下での活動	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (5) 受援・支援体制の整備③緊急消防援助隊や警察等の活動強化 ・道路損壊等被災地へ迅速に進出できる体制及び小型・軽量化された車両等の資機材の整備						危機	
3-1-2 (災害対策の高度化)										
3-1-2-1	災害対策本部の設置状況、避難情報の発令情報、避難所への避難状況といった災害対応に必要な各種情報を一元的に把握・管理する被害情報集約システムについて、迅速かつ的確な災害対応の実施に向けて必要な改修など機能強化に取り組むとともに、災害時にも安定的に稼働できるよう維持管理を図る必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・被害情報集約システムの活用徹底による迅速な情報収集及び全容把握 ・新総合防災情報システム（SOB0-WEB）と被害情報集約システムとの情報連携及び集約した情報を円滑に活用するための訓練の実施 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討					●	危機	
3-1-2-2	令和6年4月に運用を開始した国の「総合防災情報システム」とのデータ連携に必要なシステム改修に取り組むとともに、国と県、市町村が災害時に情報を迅速に共有し、被災状況や応急対応の把握・認識統一を図れるよう、様々な防災関係システムの標準化・統一化を国に働きかけていく必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・被害情報集約システムの活用徹底による迅速な情報収集及び全容把握 ・新総合防災情報システム（SOB0-WEB）と被害情報集約システムとの情報連携及び集約した情報を円滑に活用するための訓練の実施 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討					●	危機	
3-1-2-3	災害時に必要な情報を県民に複数手段で伝達するため、「岐阜県総合防災ポータル」やSNSなどによる情報発信について、内容等の充実を図るとともに、情報の収集・発信に係る各種関係システムの連携に向けたシステムの統一化・標準化を引き続き国に働きかける必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・被害情報集約システムの活用徹底による迅速な情報収集及び全容把握 ・新総合防災情報システム（SOB0-WEB）と被害情報集約システムとの情報連携及び集約した情報を円滑に活用するための訓練の実施 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・SNSやAI技術（スペクティ機能等）を活用した災害関連情報の迅速な収集 ・防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討					●	危機	
3-1-2-4	被災者の生活再建に必要な罹災証明書の迅速かつ効率的な発行も含め、被災者のニーズに応じたきめ細やかな支援を実施できるよう被災者情報に係るマスターデータベースを構築することや、マイナンバーカードと専用アプリを活用し、デジタル技術を活用した避難所内外の避難者の把握・管理や避難所運営に活かすことなどについて、国の動向も踏まえつつ、導入に向けた検討・取組みを深めていく必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討					●	危機	
3-1-2-5	防災気象情報を正しく理解することで、県民の主体的な避難行動に対する意識の醸成・向上を図ることができることから、そのための研修や講習会を実施する必要がある。また、県民による主体的な避難行動を促すためには、市町村における適時・適切な避難情報の発令が求められるため、気象防災の専門家である気象防災アドバイザーを活用し、平時においては市町村職員向けの研修を実施するとともに、災害時には市町村に気象情報の解説や今後の気象見通しについて助言を行うなど、市町村の防災力の向上を図る必要がある。 このほか、災害対応の実施に当たっては、気象庁のJETTやリエゾンと連携していく必要がある。			●	●		●	●	危機	
3-1-2-6	地震発生時に県内の震度情報を、気象庁を通じて県民に伝達するため整備した「震度情報ネットワークシステム」について、今後高い確率で発生するとされる南海トラフ地震などの大地震発生時に備え、安全性、信頼性、即時性を備えたシステムとして適切に維持管理を行い、観測・情報伝達体制を確保する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討					●	危機	
3-1-2-7	令和6年能登半島地震では、指定避難所以外への避難者の状況や必要な物資等のニーズの把握が難航したことから、指定避難所以外の避難者の人数や必要な物資等の把握が可能となる「分散避難システム」を活用し、指定避難所以外への避難者に対しても、迅速な支援を行うことができる体制を構築する必要がある。また、地域の防災訓練や研修の場などを通じ、県民に対して「分散避難システム」を広く周知し、災害時における活用を促していく必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ○ 2次避難における諸課題の発生 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ○ 在宅を含む自主避難や2次避難への支援の不足 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (3) 2次避難への対応 ・多様な避難を想定した避難先の確保及び情報提供体制の強化 ・分散避難システムを活用した避難所外避難者への支援情報の提供 (6) 指定避難所以外への避難に対する支援の推進 ・避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底 ・指定避難所以外の避難者の把握や支援に関する検討 ・市町村の防災訓練などにおける分散避難システムの活用及び当該システムに関する地域住民への周知 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・分散避難システムの活用推進及び操作訓練の実施					●	危機	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”		R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用	
3-1-2-8	令和6年能登半島地震では、土砂崩れ等による道路の寸断により、多数の孤立地域が同時発生したことから、ヘリコプターによる空からの迅速な状況把握や物資輸送が有効であった。このため、ヘリコプターやドローンで撮影した映像を迅速に災害対策本部で共有できる体制の構築や、ヘリコプター離発着可能候補地の把握を進めていく必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ドローンの活用場面や効果的な活用方法に関する検討会の開催 ・ドローンの操作技術習得研修の継続実施 ・ドローンの普及等に関する団体との災害協定の締結の検討 ・防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討						●	危機
3-1-3 (切れ目のない被災者生活再建支援)										
3-1-3-1	市町村において各種支援施策、支援窓口（民間ボランティアやNPO等を含む）、具体的な手続き方法、留意点などを盛り込んだガイドブックの作成やワンストップ窓口の設置などにより、被災者が被災直後から生活再建に至るまでの各フェーズに応じた切れ目のない支援が受けられる取組みを促進する必要がある。									危機/健福
3-1-3-2	避難者等が一人ひとりの事情や状況に応じて適切な支援が受けられるよう、避難所という場所に着目した支援から、避難者等一人ひとりに着目した支援へ転換を図る必要がある。こうした支援は被災者が抱える様々な課題に対応するための専門性が求められることから、「災害ケースマネジメント」の考え方を取り入れ、県、市町村、関係者間での支援のあり方について議論を深め、災害時に機能する体制を構築していく必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ○ 災害関連死の発生	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (7) メンタルケアや健康管理の推進 ・災害ケースマネジメントの推進					●		危機
3-1-3-3	災害発生時の被害調査の迅速化と統一化を担保し、被災者支援制度の実施に必要な罹災証明書の交付の円滑化を図るため、市町村職員及び県職員を対象に住家被害調査員育成研修を実施しているが、住家被害調査の結果は被災者台帳作成のために必要となるため、被災者台帳が迅速に作成できるように研修を継続して実施していく必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ○ 災害対応職員等の参集の遅延・人員不足	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ・住家被害調査員育成研修の拡充による調査体制の強化					●		危機
3-1-3-4	「災害時の被災者支援に関する各種制度」を県ホームページで広く公開しており、制度変更等の都度、適切に更新を図ることに加え、災害時に活用できる支援制度を県民自ら把握しておくことが重要であるため、防災イベントの場などを活用し、広く周知に取り組む必要がある。また、災害救助法や被災者生活再建支援法などの制度や内容について正しく理解しておくことが重要であり、市町村職員向けの研修などを実施していく必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ○ 災害対応職員等の参集の遅延・人員不足	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ・防災に係る法や制度（災害救助法など）に関する職員の理解促進					●		危機
3-1-4 (庁舎等の防災拠点機能の活用)										
(削除)	平成29年度で全ての総合庁舎の耐震補強工事を完了している。県庁舎の建替えについては、災害対応の中核拠点として機能できるよう、着実に整備を進める必要がある。また、建替えに際しては、災害対応に従事する職員等が円滑に活動できるよう、常設の災害対策本部スペースを確保するとともに、大型モニターや防災情報通信システム等の設備を整備する必要がある。									総務
(削除)	浸水が想定されている総合庁舎について、受変電設備、非常用発電設備、幹線系統の更新工事により浸水対策を実施する必要がある。									総務
3-1-4-1	令和5年1月に開庁した新県庁は「災害対策の拠点」として、災害対応に従事する職員や関係機関等が円滑に活動できるようワンフロアの専用スペース「危機管理フロア」を設けていることに加え、大型映像モニターや防災情報通信システム等を整備している。引き続き、複合的な災害も想定しつつ、この危機管理フロアを最大限に活用し、関係機関と連携した対応にあたる必要がある。							●	●	危機
3-1-4-2	公共施設等そのものが被災する可能性や、周辺インフラの被災によって機能不全が発生する可能性があるため、防災拠点を守る治水・土砂災害対策を着実に推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化		●	●				県土
3-1-4-3	令和6年能登半島地震では、橋梁と道路の接続部での段差や斜面・盛土構造物の崩落により、多数の道路が寸断したことから、広域防災拠点、県庁、市町村役場等への通行が確保できるよう、引き続き緊急輸送道路ネットワークの整備を着実に実施する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化		●	●				県土
3-1-4-4	県内市町村では、緊急避難場所、一般避難所、福祉避難所を指定しており、また、県では、自衛隊・消防など応援部隊の活動や物資支援の拠点として18の広域防災拠点を指定している。災害時に県民が自らの命を守れる避難場所となるよう、また応急対応の拠点として機能するよう、拠点の追加指定及び更新を継続的に行う必要がある。							●		危機
3-1-5 (広域連携の推進)										
3-1-5-1	県境道路の整備、災害時の広域応援体制の強化や広域避難の検討、帰宅困難者対策など広域的に取り組むべき課題について、引き続き国、隣県、県内市町村等との連携の強化を図る必要がある。									危機/県土

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ 今後の震災対策の方向性」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ タ ル 等 新 技 術 活 用		
3-1-5-2	県では平成13年4月、広域火葬計画を策定し、各市町村及び関係一部事務組合（以下「市町村等」という。）に周知している。また、毎年度各市町村等における火葬場の能力等を把握し、その情報を関係市町村等に還元している。広域計画としての実効性を高めていくために、市町村等の体制整備の取組みを引続き支援していく必要がある。							●		健福
3-1-6 （業務継続体制の整備）【再掲】										
3-1-6-1	被災時に備え、非常時優先業務の選定、職員の安否・参集状況の確認体制等について、引き続き維持する必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ○ 災害対応職員等の参集の遅延・人員不足	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (2) 災害時における災害対応職員等の確保の推進 ・ 全庁的な職員の連絡先の把握・安否確認及び参集訓練等の実施などの参集職員を確保するための対策の徹底 ・ 災害時の参集を可能とするための職員の自助能力の向上							総務
3-1-7 （行政情報通信基盤の耐災害性強化）										
3-1-7-1	岐阜情報スーパーハイウェイについては、幹線の切断に備えた幹線網のループ化や、架空ケーブル区間における耐災害性の向上を図るとともに、引き続きアクセスポイント及び中継局の耐水性・耐火性・耐震性を維持する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進							デジタル
3-1-8 （情報システム部門の業務継続体制の整備）										
3-1-8-1	情報システム部門の業務継続計画の実効性を高めていくため、継続的に周知、訓練、スキルアップを行うとともに、常に最新の状況を反映した計画となるよう点検を行う必要がある。また、災害に関する情報など、高可用性※を求める情報システムについては、外部データセンターやクラウドサービスの利用を図る必要がある。 ※高可用性 情報システムが災害時においても停止することなく稼働又は早く復旧できること。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ 防災DXによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討							デジタル
3-1-8-2	システムのバックアップ体制に関わる人材が被災者となる可能性や高齢化等も考慮し、システム運用・保守や故障時の復旧に関する情報・技術の共有、継承、研鑽について、定期・不定期の機会を捉え、システム構築企業等と連携して継続的に努めていく必要がある。また、バックアップに必要な各資機材の保有については、重要度や老朽化の状況等に合わせて対象資機材、数量、保有方法等のリスト整備を行いながら、体制維持を図る必要がある。							●		危機
3-1-9 （受援体制の強化）										
3-1-9-1	災害時には避難所の開設・運営に当たる市町村職員なども自ら被災し業務に従事できない可能性があることから、令和6年能登半島地震への支援をベースに整備した「応援人材のデータベース」や災害応援協定を活用するなど、速やかに適切な避難所運営を図れるよう、受援体制の強化に取り組む必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員等の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員等の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員等の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備					●		危機
3-1-9-2	令和6年能登半島地震では、被災地に派遣され応援職員の活動場所や業務内容があらかじめ決められておらず、受援の遅れにつながった例もあることから、受援計画や災害対応マニュアルなどの見直しを行うなど、応援職員の効率的な配置や役割の明確化など受援体制の強化を図る必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員等の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員等の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員等の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備					●		危機
3-1-9-3	総務省の応急対策職員派遣制度や中部9県1市、県内市町村との災害時の応援協定に基づき、被災影響の少ない県や市町村が被災自治体の後方支援を担うことなどが必要である。また、支援体制の適切な運用に向けて、県及び市町村の受援計画を見直すとともに、受援計画に基づく訓練を継続的に実施し、支援体制の実効性を維持・向上していく必要がある。 さらに、国内で大規模災害が発生した際には、その教訓等も踏まえ、協定の内容の拡充を図るための見直しを適宜行う必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・ 及び市町村災害時応援協定内容の充実強化 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員等の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員等の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員等の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備					●		危機
3-2 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱										
3-2-1 （警察署庁舎等の整備・耐災害性強化）【再掲】										
3-2-1-1	発災直後に全国から集結する応援派遣部隊や、自県の広域緊急援助隊等のマンパワーを無駄なく、迅速に運用するため、基幹的な防災拠点としての警察署の改築整備による施設の高度化を図り、災害時においても警察機能が遺憾なく発揮できるようにする必要がある。									警察

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ タリ 等 新 技 術 活 用		
(削除)	警察施設の耐震化を図ってきたが、老朽化した警察施設の計画的な建て替え（基幹的な防災拠点を優先的に整備）により施設の高度化を図り、災害時における警察機能の確保を図る必要がある。									警察
3-2-1-2	地域における活動拠点となる交番・駐在所の統廃合に伴う新設、移転建替等につき、 引き続き 関係所属や警察署と連携を密にして、耐災害性の高い場所の選定など、警察機能の強化を図る必要がある。									警察
3-2-2 (バックアップ体制の整備)										
3-2-2-1	大規模災害により、警察本部及び警察署の災害警備本部機能が使用不能に陥った場合に備え、代替施設を確保、機能の向上など充実を図る必要がある。									警察
3-2-3 (交通信号機等の耐災害性の強化)										
3-2-3-1	停電による滅灯時でも電源供給を行い、大規模災害への備えを万全とするとともに、交通環境の安定化を図るため、信号電源付加装置の整備を進める必要がある。									警察
3-2-3-2	地震発生時の信号柱の倒壊による道路交通の寸断、信号機の機能不全による交通環境への影響を回避するため、老朽化したコンクリート製の信号柱を耐震性の高い鋼管柱に更新する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化							警察
3-2-3-3	高度化光ビーコン※の対応車載器搭載車の普及には時間を要することから、高度化光ビーコンで収集できるプローブ情報だけでなく、民間プローブ情報の活用など、道路情報の収集方法について、抜本的な見直しを進める必要がある。また、リアルタイムな道路情報を把握するため、交通監視カメラの整備も進める必要がある。 ※高度化光ビーコン 路上に設置され、遠赤外線による交通情報の収集及び提供を行う装置を高度化したもの。車両からはプローブ情報を収集でき、光ビーコンからは渋滞情報や規制情報、旅行時間を提供できる。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (1) 早期の全容把握（情報収集）と共有 ・交差点監視カメラの活用等による交通情報収集体制の強化							警察
4 生活・経済活動を機能不全に陥らせない										
4-1 サプライチェーンの寸断等による経済活動の麻痺や風評被害などによる観光経済等への影響										
4-1-1 (事業継続体制の構築に向けた支援)										
4-1-1-1	B C Pの策定支援は着実に実施しているが、B C P策定後の事業者を対象としたB C Pの実効性を確保するための 継続的な フォローアップが必要である。							●		商工
4-1-1-2	中小企業等、とりわけ小規模事業者は経営資源が脆弱なため、ひとたび被災すると甚大な影響を受ける可能性があることから、引き続き商工会等と連携した「事業継続力強化計画」の策定支援やB C Pの策定支援に取り組む必要がある。							●		商工
4-1-1-3	漁業協同組合において漁獲水産物の集出荷場における品質保持のため、冷凍、冷蔵機器の非常用電源の確保等に取り組む必要がある。また、種苗生産施設においてもB C Pの策定を促進するとともに、停電による生産への影響を避けるため、非常用電源等の確保に取り組む必要がある。また、土地改良施設が被災して機能を果たせなくなった場合には、営農に支障を与えるため、施設管理者に被災時の対応手順を予め備えるB C Pの策定を促進する必要がある。									農政
4-1-1-4	農業者のB C P策定を促進するため、園芸産地等を対象とした施設・機械導入を支援する事業において、B C P作成の取組をポイント化しており、継続する必要がある。また、県内のすべての卸売市場で地震、風水害、感染症を対象にしたB C Pを策定済みであり一定の脆弱性は回避しているものの、老朽化した施設の改修や災害対応設備の導入が必要な施設があり、施設整備の促進が必要である。							●		農政
4-1-2 (首都圏等からの本社機能の誘致)										
4-1-2-1	本社機能の移転については、従業員の移住や若者の県外流出防止などに加え、大都市圏に集中する企業のリスクを分散し国全体の強靱化を図る観点からも、引き続き、取組みを推進していく必要がある。									商工

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」		本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等新技術 活用	
4-1-3 (観光地等の風評被害防止対策の推進)									
4-1-3-1	大規模災害発生時に報道等で本県が被災していると繰り返し取り上げられることにより、被災していない地域まで被災しているとの風評被害が発生する可能性があることから、国内外に正確な情報を発信するとともに、タイミングを見極めながらプロモーション支援等の適切な対応を実施する必要がある。								観光/農政
4-2 高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出									
4-2-1 (有害物質対策の検討)									
4-2-1-1	アスベストや化学物質等の有害物質の飛散・流出対策については、届出や検査など現行法に基づく対応に留まっていることから、大規模災害発生時に迅速な対応をするための課題を整理・検討する必要がある。								環生
4-2-2 (有害物質の排出・流出時における監視・拡散防止策の推進)									
4-2-2-1	災害時等において、有害物質の流出等による大気汚染状況の悪化等、通常と異なる状況の発生を把握するためには、平常時の状況を把握する必要がある。このため、災害時及び平常時における県内の大気汚染状況を把握できるよう、測定機器の適切な維持管理及び更新等を行い、大気汚染常時監視体制を整備する必要がある。								環生
4-2-2-2	水素ステーションなどでのガス検知・火災検知・換気設備など必要となる安全設備の整備を周知するとともに、災害による施設の被災等の際には、国、県、市町村消防が迅速に情報を共有できる体制を引き続き維持しておく必要がある。								危機
4-3 食料や物資の供給の途絶、分配体制の不備に伴う、県民生活・社会経済活動への甚大な影響									
4-3-1 (災害時における食料供給体制の確保)									
4-3-1-1	民間企業やJA全農岐阜等と協定を締結し、災害時に必要な食料等生活必需物資の調達や、米の備蓄と迅速な供給を行うなどの体制を構築しており、今後も非常時に備え、引き続き体制を維持する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・避難生活に必要な十分な備蓄の確保 ・災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施 ・携帯・簡易トイレの確保等に関する協定締結の検討						商工/農政
4-3-1-2	JA全農岐阜との協定等に基づき、引き続き備蓄場所ごとの備蓄量を把握する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ○ 水、食料、トイレ、発電機等の十分な備蓄の不足	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (4) 水や食料、トイレなど避難生活を支えるための十分な備蓄の推進 ・避難生活に必要な十分な備蓄の確保 ・災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施						農政
4-3-2 (農業水利施設の老朽化対策)									
4-3-2-1	安定した食料供給に向け、引き続き基幹的農業水利施設の長期的な施設機能の確保に向けた保全対策を推進する必要がある。								農政
4-4 異常渇水等による用水の供給の途絶に伴う、生産活動への甚大な影響									
4-4-1 (水資源関連施設の整備推進等)									
4-4-1-1	気候変動の影響もあり、異常渇水等の発生頻度が高まる可能性があることから、木曾川水系連絡導水路など水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックを活用した水資源の有効利用を進める必要がある。								都市
4-4-1-2	作成した渇水対応タイムラインを活用して、渇水時の情報共有を引き続き緊密に行うことにより、渇水による被害を軽減させる必要がある。								都市
4-4-2 (水源の多様化)									
4-4-2-1	災害時や異常渇水時において必要な用水を確保するため、雨水・地下水等の有効活用を進める必要がある。								都市
4-5 農地・森林や生態系等の被害に伴う県土の荒廃・多面的機能の低下									
4-5-1 (農地・農業水利施設等の適切な保安全管理)									
4-5-1-1	農村地域において、農地が有する保水効果など国土保全機能を維持するため、担い手の育成や継続的な営農活動を行う集落等を支援するとともに、地域の活動組織が主体となった農地や農業水利施設等を保安全管理する取組みの支援や、農地保全に資する防護と捕獲が一体となった総合的な鳥獣被害対策を継続する必要がある。								農政
4-5-1-2	耕作放棄地の新たな発生を防止する地域共同活動が、過疎化や高齢化により難しくなるため、地域共同活動を引き続き支援していく必要がある。							●	農政

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ タリ 等 新 技 術 活 用		
4-5-1-3	棚田地域における土砂崩壊を防止するため、過疎化や高齢化が顕在化している棚田地域の保全活動に対し支援していく必要がある。							●		農政
4-5-1-4	災害時においても地域防災力を発揮できるよう、相互扶助など集落機能を維持するため、日常的に地域ぐるみで農地や農村環境などの保全に取り組む農村の共同活動に対し支援する必要がある。							●		農政
(削除)	(都市農村交流の推進)									
(削除)	都市農村交流の推進を図るため、「『ぎふの田舎へいこう！』推進協議会」による地域間連携やグリーン・ツーリズム実践者の受入体制の強化、関係機関との連携など、民間ならではの新たな取組みがより一層行われるよう支援する必要がある。									農政
4-5-2 (災害に強い森林づくり)										
4-5-2-1	県土の8割を森林が占めており、豪雨による山地災害等を防止するため、森林の公益的機能の持続的な発揮に向け、引き続き人工林の針広混交林へ誘導するための間伐等の森林整備を計画的に推進する必要がある。また、重要インフラ施設周辺の森林等のうち特に緊要度の高い区域については、森林の整備と、治山事業等の土手的手法を適切に組み合わせ、防災・減災対策につなげる取組みを推進する必要がある。									林政
4-5-2-2	適切な経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税の導入とあわせて施行された森林経営管理制度を活用し、市町村主体の森林整備を促進する必要がある。また、令和5年度に策定した市町村が主体となった間伐実施計画の実行に向けた指導や支援を行っていく必要がある。									林政
4-5-2-3	CLT（直交集成板）等の木製品、新工法及び新規用途の開発・普及によって県産材需要を拡大し、県内の森林整備の促進につなげていく必要がある。								●	林政
4-5-2-4	適切な森林整備を継続的に実施するため、引き続き「森のジョブステーションぎふ」を核として、林業の担い手確保・育成・定着を図るとともに、森林技術者の育成に必要な指導体制の強化を図る必要がある。							●		林政
4-5-2-5	適正な鳥獣保護管理を推進するため、調査の実施により生息数や分布状況を把握するとともに、ニホンジカ等野生鳥獣による食害等の森林被害を軽減させるため、防除対策を推進する必要がある。									環生／林政
4-5-2-6	自然災害への暴露の回避及び脆弱性の低減の両面から、治山対策におけるEco-DRRの取組を更に進めていくため、荒地の生態系に配慮した植生回復や樹林化を推進し、従前の環境回復を積極的に取り組む必要がある。									林政
4-5-2-7	山地災害防止等の森林の公益的機能の低下を防ぐには、治山対策を推進する流域内において、地域住民、森林所有者及び地域外関係者等が一体となり、森林の保全管理の取組、境界や権利者の明確化を通じ、施業の集約化が図れるよう制度や技術の活用の研修会や、所有権整理に関する法的な検討会を通じて流域内の森林整備を行うことが重要である。また、リモートセンシング技術等を活用した森林境界明確化の手法を普及する必要がある。								●	林政
4-5-2-8	被災経験豊富な熟練職員の退職、被災経験がない若手職員の増加、慢性的な職員不足による技術力向上のための研修企画及び研修への参加が困難な状況で、年々職員の災害対応スキルが低下しており、技術継承に向けた取組みが必要である。また、災害発生時に迅速に災害状況を調査するため、林道災害研修の実施や倒木処理、折損木処理等の技術の取得、手引きの作成等が必要である。									林政
5 情報通信サービス、電力・燃料等ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる										
5-1 ライフライン（電気、ガス、石油、上下水道等）の長期間・大規模にわたる機能停止										
5-1-1 (総合的な大規模停電対策の推進)										
5-1-1-1	暴風・豪雪に伴う倒木による停電発生を未然に防止するため、市町村、電気事業者及び県関係部局が連携し、孤立予想地域や重要施設への送電路を優先に、危険樹木の事前伐採を効果的かつ効率的に推進する必要がある。				●	●		●		危機

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ タリ 等 新 技 術 活 用			
5-1-1-2	市町村（避難所を含む）、医療機関や社会福祉施設等が備蓄・保有する非常用発電機の数、規格、燃料補給体制などについて総点検を行い、 電力・通信の重要施設リストを作成・更新する必要がある 。また、電源車や非常用発電機の配備、燃料の供給に関する電気事業者及び 通信事業者 、災害時協定締結団体等との連携を強化し、停電が長期化した際にも代替的な電源が迅速かつ円滑に確保される仕組みを整備する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ○ 停電による通信環境の悪化	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底 【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (11) 停電に備えた通信手段の確保などの推進 ・ 市町村が行う避難所の停電対策への支援の継続及び避難所への停電対策資機材の整備の推進							危機／健福	
5-1-1-3	平時からの電気事業者とのホットラインなど「顔の見える」関係を構築するとともに、停電発生に備えた県災害対策本部への情報連絡員の派遣、早期復旧を図るための被災状況、道路啓開等に関する情報や復旧計画の共有及び連携方策、電源車の配備等について、電気事業者との協定を 活用し 、連携・協力体制を強化する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底	●	●		●			危機	
5-1-1-4	自動車メーカー・販売店との協定を締結し、停電時における電源確保方策の一環として電気自動車等の活用を図るとともに、情報通信事業者との連携により公共施設や避難所における携帯電話等充電用資機材を確保する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底	●	●					全部局	
5-1-1-5	停電時の住民の不安や混乱を軽減するため、電気事業者、県、市町村は、相互に連携して多様な情報伝達手段を活用してきめ細かな情報発信を行う必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底	●	●				●	危機	
5-1-2 (上下水道施設の耐震・老朽化対策の推進) 【再掲】											
5-1-2-1	県営水道については、大規模地震対策及び老朽化対策として、既設管路を複線化し、貯留機能及び応急給水拠点機能を付加した大容量送水管の整備を計画的に推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化の推進							都市	
5-1-2-2	引き続き 各市町村に対する、 上水道施設 における耐震化の現状の周知などにより、市町村における 上水道施設 や基幹管路の耐震化を促進させる必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化の推進 ・ 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化の促進							健福	
5-1-2-3	上水道施設（取水施設・浄水施設・配水場）の被害により断水が発生した場合には、近隣の市町村と連携した給水車等による応急給水体制を確保する必要がある。また、（公社）日本水道協会における被災時の応急復旧、応急給水の支援体制が円滑に実施されるよう必要な調整を行う必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 応急給水体制及び応急復旧体制の強化 ・ B C P、災害支援協定、防災訓練等による下水道のソフト対策の推進 【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備 ①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し							都市／健福	
5-1-2-4	流域下水道の老朽化対策として、各施設の更新等による機能確保を計画的に進める必要がある。 また 、市町村下水道施設についても耐震化、老朽化対策を促進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化の推進 ・ 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化の促進							都市	
5-1-3 (下水道における業務継続体制の整備)											
5-1-3-1	近年の災害における対応状況等を踏まえ 、 災害 発生後に必要な業務を的確に行うため、下水道 B C P 策定マニュアル等 に基づき 、 さらに 下水道 B C P をブラッシュアップする必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ○ 上下水道管の耐震化不足や液状化などによる被災	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (3) 地震に強く、被災後も速やかに復旧できる上下水道施設の整備推進 ・ B C P、災害支援協定、防災訓練等による下水道のソフト対策の推進							都市	
5-1-4 (合併浄化槽への転換促進)											
5-1-4-1	老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を引き続き促進する必要がある。									環生	
5-1-5 (農業集落排水施設の機能保全)											
5-1-5-1	農業集落排水施設については、汚水処理施設の機能確保のため、計画に基づき施設の機能保全対策を実施しており、引き続き計画的に推進する必要がある。									農政	
5-1-6 (分散型電源としての再生可能エネルギーの活用)											
5-1-6-1	地域資源を活かした再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの創出と活用の取組みを検討するとともに、 地産地消型 の木質バイオマス発電、 熱利用施設 の導入等を推進する必要がある。								●	商工／林政	

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

資料2

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ ^テ 外 等新技術 活用		
5-1-6-2	木質バイオマス発電は、近年FIT法にもとづく民間・商業ベースでの導入が県内各地で進んだ結果、一定程度の体制が構築されたが、木質燃料の安定供給の確保を図るため、引き続き各地域に即した木質バイオマスエネルギー循環システムの導入を推進する必要がある。									林政
5-1-7 (燃料供給体制の強化)										
5-1-7-1	県では県石油商業協同組合と「災害時における石油類燃料の供給に関する協定」を締結しており、SS過疎地等においても燃料供給途絶が生じないよう連携体制を継続する必要がある。									商工
5-1-7-2	災害時に警察や消防等の緊急車両への優先給油を行う中核SSを適切に活用できるよう、関係機関との連携手順を確認するための防災訓練を継続的に実施する必要がある。また、災害時には、石油関係団体との協定等を活用し、被災者への迅速な燃料供給に取り組む必要がある。									危機
5-1-8 (運輸事業者の災害対応力強化)										
5-1-8-1	県と事業者団体との間で、緊急・救援輸送に関する協定を締結しており、広域的な緊急輸送等の役割が期待されている。このため、大規模災害時における緊急・救援輸送への対応や早急な運行再開が図られるよう取組みを進める必要がある。また、物流分野では、人材不足が顕著化するなど、事業者を取り巻く環境も変化していることから、平時から様々な面において支援に取り組む必要がある。									商工
5-1-9 (道路啓開の迅速な実施) 【再掲】										
5-1-9-1	令和6年能登半島地震では、多くの倒木が発生し、道路啓開に時間を要したことから、緊急輸送道路や孤立のおそれのある集落に通じる道路沿いの民有地樹木の伐採を引き続き推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化	●	●					県土
5-1-9-2	令和6年能登半島地震では、道路啓開に時間を要し、安否確認や救急活動などに支障が生じたことから、早期の応急復旧に向け、災害時応急対策用資機材備蓄拠点の増強や、道の駅等への備蓄倉庫を整備する必要がある。また、関係機関と連携した訓練を継続的に実施し、発災時に道路啓開計画に基づく対応を確実かつ迅速に実施する体制を確保する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ 関係団体等と連携した道路啓開訓練の継続実施	●	●		●			県土／都市
5-1-9-3	災害により道路が通行不能となった際には、建設関連団体との災害応援協定や、道路管理者である県でも倒壊した電柱を撤去できる旨を定めた電線管理者との協定を活用し、関係機関と連携して迅速な啓開作業を実施する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 ・ 災害からの早期復旧に向けた取組の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ 関係団体等と連携した道路啓開訓練の継続実施 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底	●	●		●			県土
5-1-10 (無電柱化の推進)										
5-1-10-1	令和6年能登半島地震では、多数の電柱が倒壊し道路を閉塞したことから、緊急輸送道路や避難路を確保するため、駅前や市街地の幹線道路で無電柱化を計画的に進めるとともに、緊急輸送道路における新設電柱の占用を制限していく必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化							県土
5-1-11 (電気事業者の災害対応力強化)										
5-1-11-1	大規模災害に伴う電力の長期供給停止を発生させないため、災害を想定した訓練を引き続き実施していくとともに、他電気事業者から受入れた応援要員の早期稼働、迅速なドローンの活用に向けた運用整備、復旧作業に注力できる支援体制の整備など、早期復旧のための体制を強化する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底						●	民間
5-1-12 (情報通信事業者の災害対応力強化)										
5-1-12-1	孤立地域や避難施設等において、早期に通信手段確保・復旧するため、被災状況、避難所開設状況、道路啓開情報、資機材の確保・運搬方法、今後の復旧方針等の情報交換を密に実施し、電気通信事業者間（固定・携帯）や行政関係機関との連携体制を強化する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底	●					●	民間
5-1-12-2	大規模災害時には情報が錯綜する可能性があるため、県が実施する防災訓練への参加に加え、実際に災害対策本部が設置された際には、積極的にリエソンの派遣を行うなど、情報連携体制の構築を図る必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ○ 電力・通信の長期途絶	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (4) 電力・通信の確保及び迅速な復旧に向けた取組みの推進 ・ 早期通信手段の確保対策の推進 ・ 防災訓練などによる電力会社・通信事業者との協定に基づく連携手順の確認の徹底	●			●			危機／民間

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ タリ 等 新 技 術 活 用			
5-1-13 (ガス事業者の災害対応力強化)											
5-1-13-1	都市ガスについては、耐震性に優れたガス管への取替えを進めており、各家庭には震度5相当以上の地震で自動的にガスを遮断するガスメーターが設置されている。また、仮に地震による被害が生じた場合は、被害地域を限定して供給停止する安全確保の仕組みを整備しているが、引き続き、耐震性に優れたガス管への取替えを計画的に推進する必要がある。										民間
5-1-13-2	災害時にガス供給を迅速に復旧するため、平時から「顔の見える」関係を構築し、被災状況、道路啓開等に関する情報や復旧計画を共有するなど、県や市町村等関係機関との連携体制の強化を図る必要がある。										危機/民間
5-2 幹線道路・鉄道が分断する等、基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響											
(削除) (基幹的な道路ネットワークの確保)											
5-2-1 (緊急輸送道路等の道路ネットワークの確保)											
5-2-1-1	令和6年能登半島地震では、東海北陸自動車道が被災地への緊急物資の輸送や災害派遣等の復旧活動を支える役割を担ったことから、東海環状自動車道、東海北陸自動車道及び中部縦貫自動車道といった災害直後から有効に機能する緊急輸送道路の整備を進め、広域的な代替ルートとしての機能を確保する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化								県土
5-2-1-2	令和6年能登半島地震では、地理的制約から道路ネットワークが限られていたため、被災者の安否確認や支援物資を届けるのが困難な状況であったことから、日本の真ん中に位置し、7県と接する交通の結節点であるという本県の特性に鑑み、災害時、他県からの支援の受け入れや他県への支援を中継するため、引き続き県境道路の整備により道路ネットワークの強化を図る必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化								県土
5-2-1-3	令和6年能登半島地震では、橋梁と道路の接続部での段差や斜面・盛土工造物の崩落により、多数の道路が寸断したことから、医療施設や広域防災拠点、県庁、市町村役場等への通行が確保できるよう、緊急輸送道路の整備、橋梁耐震・段差対策及び斜面対策等の整備を進めていく必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化	●	●						県土
5-2-1-4	災害時に車道部の通行が困難になった場合においても、避難所等への通行を確保することができるよう、歩道整備、自転車通行空間の整備及び防護柵設置といった交通安全対策を含め、道路ネットワークを着実に整備する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化								県土
5-2-1-5	大雪等の際、早期に通行の確保を図るため、引き続き除雪作業に使用する除雪機や除雪基地の増強、カメラ等の観測機器の整備や積雪・凍結センサー等による路面状況等の監視体制の強化を図る必要がある。また、関係機関と連携し、予防的通行止めを確実に実施し、車両の滞留防止を図るとともに、車両の滞留が発生した際には、市町村、警察など関係機関と連携し、早期解消を図る必要がある。							●		●	県土
5-2-1-6	豪雨時における道路の機能維持を図るため、冠水の恐れがあるアンダーパスにおいて、冠水時には表示板・回転灯・遮断施設により確実に車両の侵入防止を実施するとともに、排水設備の補修や排水能力向上のための排水ポンプ増強を進めていく必要がある。また、河川からの溢水による道路冠水等の情報をリアルタイムに把握し、速やかに規制等の対応を行うため、道路監視カメラ等を整備する必要がある。							●	●		県土
5-2-1-7	災害時の電力供給の制約により、トンネル照明を消灯することのないよう、消費電力を削減できるトンネル照明のLED化を進めていく必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化								県土
5-2-2 (リニア中央新幹線の整備促進)											
5-2-2-1	大規模災害により交通の大動脈が分断する事態に備え、広域的な代替輸送ルート確保の観点から、リニア中央新幹線の整備を促進するため、工事が円滑に進むよう関係機関等と調整を図る必要がある。										都市公園
5-2-3 (鉄道施設の防災・減災対策の強化)											
5-2-3-1	第三セクター鉄道等の県内地方鉄道について、老朽化した重要インフラの長寿命化に資する補強・改良を実施し、予防保全による防災・減災対策の強化を図る必要がある。										都市公園
5-2-3-2	第三セクター鉄道等の県内地方鉄道について、安全性向上に必要な鉄道施設に対する設備投資や改修等を実施し、安全・安定輸送の確保を図る必要がある。										都市公園

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用		
5-2-4 (交通事業者の災害対応力強化) 【再掲】										
5-2-4-1	暴風雪や豪雪等に対し、交通機関の運行中止の的確な判断と、早い段階からの利用者への情報提供により、鉄道の車内などに多数の旅客が取り残される事態を回避するため、国土交通省が取りまとめた「鉄道の計画運休のあり方」を踏まえつつ、県内事業者及び沿線市町村との情報共有や連絡体制の 確認を引き続き 行う必要がある。									都市公園
5-2-4-2	地域交通事業者が被災し、地域交通網の確保等への影響が想定されるため、情報共有をより密に行い、関係事業者間の協力・連携強化が必要である。									都市公園
(削除)	(地域を繋ぐ道路ネットワークの確保)									
5-2-5 (無電柱化の推進) 【再掲】										
5-2-5-1	令和6年能登半島地震では、多数の電柱が倒壊し道路を閉塞したことから、緊急輸送道路や避難路を確保するため、駅前や市街地の幹線道路で無電柱化を計画的に進めるとともに、緊急輸送道路における新設電柱の占用を制限していく必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化							県土
5-2-6 (道路施設の維持管理)										
5-2-6-1	高度経済成長期以降に整備した橋梁、トンネル、モルタル吹付法面などの道路施設の高齢化が進行していることから、「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、引き続き計画的な点検、補修等を実施する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化							県土
5-2-6-2	ドローンやレーザ技術などの遠隔点検技術や記録のデジタル化を推進し、全国トップクラスの数を有する道路・河川・砂防施設の点検を安全かつ効率的に実施する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化							県土
5-2-7 (メンテナンスに関する人材の養成)										
5-2-7-1	県、岐阜大学、産業界が連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート (ME)」を 養成し、道路や小規模橋梁の点検・修繕に活用するとともに、地域の道路を見守る「社会基盤メンテナンスサポーター (MS)」を小中学校関係者や高校生などに拡大し、効率的かつ効果的な維持管理を推進する必要がある。									県土
5-2-8 (市町村に対する技術的支援)										
5-2-8-1	社会資本の高齢化や 災害の頻発化 が進む中、多くの市町村は、技術職員の不足などの課題を抱えていることから、土木事務所における社会資本メンテナンス相談窓口などを活用し、引き続き市町村に対する 維持管理や災害復旧 の技術的支援を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化							県土
5-2-9 (農林道の整備)										
5-2-9-1	地域交通ネットワークの強化及び孤立集落の発生防止のため、計画的に農道の整備や農道橋の耐震対策を実施しており、避難路や代替輸送路機能を確保するため、引き続き整備を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化							農政
5-2-9-2	地域交通ネットワークの補完や災害に強い森林づくりのため、市町村と連携して計画的に林道整備を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化							林政
6 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する										
6-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ										
6-1-1 (災害廃棄物対策の推進)										
6-1-1-1	災害廃棄物の迅速な処理を行うためには、災害発生直後の速やかな仮置場の設営及び管理、県内市町村等との連絡調整や、国や近隣県との広域的な連携・応援体制を含んだ県及び各市町村の災害廃棄物処理計画の実効性を保つ必要がある。このため、災害を想定した演習及び研修会を実施し、災害廃棄物処理体制の強化を図る必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (3) ごみ処理施設の被災、廃棄物の大量発生への対応 ○ 廃棄物及びし尿の処理	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (3) ごみ処理施設の被災、廃棄物の大量発生への対応 ・ 市町村等が設置する廃棄物の仮置場候補地の状況把握及び確保の働きかけ ・ 仮置場候補地として検討できる国有地又は県有地の情報整理及び市町村への提供 ・ 職員に対するより実践的な教育訓練の実施 ・ 中部ブロック広域連携計画に基づく環境省主催訓練及び会議の参加による広域連携体制の確保 ・ 災害廃棄物処理計画の実効性の確保に向けた関係団体等との連携強化							環生
6-1-1-2	市町村等が実施するごみ焼却施設の更新、基幹改良について、耐震性の向上、浸水対策等を進める必要がある。また、被災した場合に迅速に復旧するために、施設の補修に必要な資機材及び燃料を備蓄する必要がある。									環生

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	テック 等 新技術 活用		
6-1-2 (有害物質対策の検討) 【再掲】										
6-1-2-1	アスベストや化学物質等の有害物質の飛散・流出対策については、届出や検査など現行法に基づく対応に留まっていることから、大規模災害発生時に迅速な対応をするための課題を整理・検討する必要がある。									環生
6-1-3 (河川に流出したごみ等の撤去)										
6-1-3-1	河積を阻害している流木・河道内樹木の撤去等、災害の発生防止を図る取組みにあわせて、災害発生時に流出したごみを適正に撤去・処分するなどにより河川環境の保全を図る必要がある。					●	●			県土
6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（消防団員、専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等による復旧・復興の大幅な遅れ										
6-2-1 (災害ボランティアの受入・連携体制の構築、支援職員の確保)										
6-2-1-1	大規模災害発生時に、 市町村ボランティアセンターの円滑な運営を支援する 「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議」を速やかに設置し、ボランティアを円滑に受入できるように、 平時から市町村及び市町村社会福祉協議会を含めた関係機関との意見交換や研修・訓練などを通じて、「顔の見える」関係づくりを進め、多様な主体との連携・協働を図る必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (4) 受援・支援体制の整備 ②ボランティアの確保・受入れ対策 ○ ボランティアの受入れ調整の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (4) 受援・支援体制の整備 ②ボランティアの確保・受入れ対策 ・岐阜県災害ボランティア連絡調整会議による災害直後の災害支援に関する情報共有体制の強化 ・ボランティア受入れや活動時間の確保に必要な宿泊場所等の支援拠点候補地の検討 ・ボランティアの事前登録やボランティアバスの運行などの支援の実施							健福
6-2-1-2	大規模災害時における迅速かつ継続的な支援に備えるため、災害ボランティアセンターの運営を支援する人材を養成していく必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (4) 受援・支援体制の整備 ②ボランティアの確保・受入れ対策 ○ ボランティアの受入れ調整の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (4) 受援・支援体制の整備 ②ボランティアの確保・受入れ対策 ・岐阜県災害ボランティア連絡調整会議による災害直後の災害支援に関する情報共有体制の強化							健福
6-2-1-3	倒木処理など専門技術を要するニーズに対応するため、 技術ボランティアが円滑に活動できるように連携体制を継続する必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (4) 受援・支援体制の整備 ②ボランティアの確保・受入れ対策 ○ ボランティアの受入れ調整の難航	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (4) 受援・支援体制の整備 ②ボランティアの確保・受入れ対策 ・岐阜県災害ボランティア連絡調整会議による災害直後の災害支援に関する情報共有体制の強化 ・ボランティア受入れや活動時間の確保に必要な宿泊場所等の支援拠点候補地の検討 ・ボランティアの事前登録やボランティアバスの運行などの支援の実施							健福
6-2-1-4	県内の市町村や近隣県が被災した際における復旧復興支援のため、中長期派遣に係る技術職員を確保する必要がある。									全部局
6-2-2 (防災人材の育成・活躍促進) 【再掲】										
6-2-2-1	「清流の国ぎふ 防災・減災センター」や市町村において地域で活躍できる防災人材の育成を推進するとともに、育成した人材が 地域防災力の要となるよう、自主防災組織等と連携を深める機会の創出を促進するなど、防災人材がそれぞれの地域で活躍できる体制の構築を一層強化・推進する必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・地域住民による避難所の開設及び運営に関する訓練の実施 ・地域の防災リーダーの継続的な育成・確保 ・避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 ・自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施					●		危機
6-2-2-2	外国人防災リーダーの育成に加え、 育成したリーダーを防災講座等に講師として派遣するなど、地域の外国人に対する防災啓発の強化にも取り組む必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ○ 外国人の視点に基づいた情報伝達 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (10) 住民の避難に係る諸課題への対応 ・災害・防災に関する多言語対応等外国人県民の視点を踏まえた施策の推進 ・外国人防災リーダーや外国人労働者を受け入れる団体等との連携の推進 ・外国人の防災意識の向上及び被災者支援を行う団体等への外国人に関する理解の促進 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・地域住民による避難所の開設及び運営に関する訓練の実施 ・地域の防災リーダーの継続的な育成・確保 ・避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施						●	清流
6-2-2-3	市町村と地域住民とが密接に連携した訓練を実施できるように、能登半島地震で生じた事態も含め、より具体的な運営手順や方法を学ぶことができる研修を実施するとともに、避難所運営を指導する人材を育成する講座の充実を図る必要がある。	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ○ 避難所における運営体制の脆弱性 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ3：避難所における生活・衛生環境の改善】 (13) 避難所における運営体制強化の推進 ・地域住民による避難所の開設及び運営に関する訓練の実施 ・避難所運営における行政による支援範囲や役割の整理 ・地域の防災リーダーの継続的な育成・確保 ・避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保 ・地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 ・自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施						●	危機
6-2-2-4	全ての公立学校の安全管理責任者を対象とした学校安全講習会や管理職や学校安全担当者を対象とした総合教育センターにおける教員研修を通して、校内の危険箇所等の確認の視点や方法についての更なる普及・啓発を図ることが必要である。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施							教育

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※朱書き部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ 今後の震災対策の方向性」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用		
6-2-2-5	高齢化や過疎化が進む地域では、災害時に地域で支え合う共助の機能が希薄となることから、防災士や消防団など地域において防災リーダーとなりえる人材の育成を図るとともに、こうした防災リーダーによる防災教育や防災訓練を充実させる必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 ・ 自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発 ・ 県民へ耐震性のある住まいの確保の啓発 ・ 耐震性の高い親戚縁者・近隣住民宅への一時的な避難受入れの促進 ・ 地域と一体となった消防団員の確保				●			危機
6-2-3 (消防団員、水防団員等人材の確保・育成) 【再掲】										
6-2-3-1	消防団員の確保環境が一段と厳しさを増している中、消防団、市町村、企業等の意見を踏まえながら、団員の処遇改善、企業等と連携した入団促進、団員がやりがいを持って活動できる環境づくりなど、効果的な確保対策を検討するとともに、基本団員の確保に加え、大規模災害団員をはじめとした機能別消防団員の拡充、消防職団員OBや女性、学生、外国人など多様な人材の活用などの方策を推進する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ 地域と一体となった消防団員の確保				●			危機
6-2-3-2	近年、全国的に豪雨災害、土砂災害、地震災害等が頻発する中、幅広い知識、技術を習得し消防活動を安全かつ的確に実施できるよう、消防職団員を対象に、災害対策訓練、水防訓練、ドローンを活用した教育訓練等を実施する必要がある。また、防災に関する意思決定や現場での女性の活躍を推進し、地域防災力の向上を図る必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ○ 新技術を活用した震災対策の必要性 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (1) 新技術を活用した震災対策の推進 ・ ドローンの操作技術習得研修の継続実施 (6) 自助・共助の推進 ・ 地域と一体となった消防団員の確保				●	●		危機
6-2-3-3	県消防学校の訓練施設を各消防本部、消防団の訓練にも活用し、引き続き消防職団員の複雑化、多様化する災害への現場対応力の向上を図る必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ 地域と一体となった消防団員の確保				●			危機
6-2-3-4	高齢化する水防団の団員数維持や水防技術を伝承するため、水防活動の広報や水防資器材の提供等の支援に取り組む必要がある。						●			県土
6-2-4 (コミュニティ活動の担い手養成)										
6-2-4-1	災害時に「共助」の力を発揮するためにも、平時からのコミュニティの活力維持が重要なことから、地域の課題解決に取り組んでいる地域活動団体等に対して、その活動に関して指導、助言等を行うアドバイザー等を派遣する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ 自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施				●			環生
6-2-4-2	地域のコミュニティとして様々な活動と防災活動を組み合わせること等により、災害による被害を予防し、軽減するための自主防災組織の育成・活動を促進する必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ 自治会每又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施				●			環生
6-2-5 (建設業の担い手育成・確保)										
6-2-5-1	地域の復旧の中心となる建設業を担う人材の育成・確保を図るため、「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」による産学官一体の取組み、職場環境の改善や人材育成に積極的な企業を「ぎふ建設人材育成リーディング企業」として認定する制度、「建設ICT人材育成センター」による技術力・生産性向上を目的とした研修などを推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化	●	●		●			県土／都市
6-2-6 (建設業BCMの普及・策定支援)										
6-2-6-1	地域の復旧・復興において重要な役割を果たす建設業の事業継続力向上を図るため、県と災害応援協定を締結する建設業関連団体を取り組むBCM(事業継続マネジメント)を認定する制度の普及、策定に向けた支援を実施する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化	●	●		●			県土
6-3 公共施設の損壊や広域的地盤沈下等による復旧・復興の大幅な遅れ										
6-3-1 (災害対策用資機材の確保・充実)										
6-3-1-1	激甚化・頻発化する水害・土砂災害や大規模地震等により被災した施設を迅速に復旧することができるよう、災害時応急対策用資機材備蓄拠点の強化や、道の駅等への備蓄倉庫を整備する必要がある。また、引き続き平時に資機材の確保、点検及び関係機関との訓練を行い、災害に備える必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (2) 孤立対策の推進 ○ 道路寸断による孤立の多数同時発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 ・ 災害からの早期復旧に向けた取組の強化 (2) 孤立対策の推進 ・ 関係団体等と連携した道路啓開訓練の継続実施	●	●		●			県土
6-3-2 (迅速な災害復旧体制の整備)										
6-3-2-1	水害・土砂災害や大規模地震等により公共施設が被災した際、復旧工法の早期立案を支援する災害復旧支援隊(DRS)や災害査定前着工、工場であらかじめ製造されたプレキャスト製品を積極的に活用するとともに、新技術を活用し災害査定効率化を図るなど、早期復旧に向けた取組み(岐阜モデル)を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 道路の迅速な応急復旧を実施する体制の強化 ・ 災害からの早期復旧に向けた取組の強化 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化		●					県土

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」				本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用			
6-3-3 (道路ネットワーク整備)											
6-3-3-1	災害発生後においても地域社会・経済が迅速に再建・回復できるよう、各地域の復旧・復興に必要な道路として、 緊急輸送道路の整備、橋梁耐震・段差対策及び斜面対策等 を推進する必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ○ 道路の損壊や土砂崩れなどによる多数の交通寸断の発生	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (1) 地震に強く、被災後も迅速に復旧できる道路を確保する取組の推進 ・ 地震に強い道路ネットワークの構築に向けたインフラ整備の強化	●	●						県土
6-3-4 (液状化・地盤沈下対策の推進)											
6-3-4-1	地盤沈下の状況を把握し、その未然防止を図るため、「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき地盤沈下状況の調査・観測を 引き続き 実施する必要がある。										環生/都市
6-3-4-2	令和6年能登半島地震では、広範囲において液状化が発生し、道路や建造物に多数の被害が生じている。また、本県においても、明治24年の濃尾地震において、液状化による被害が確認されていることから、液状化が発生する危険性がある地域や液状化対策工法などについて、防災イベント等の機会を通じて、広く県民に啓発する必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (5) 液状化や盛土被害への対応 ○ 広範囲での液状化、盛土による被害の発生	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (5) 液状化や盛土被害への対応 ・ 岐阜県地震危険度（震度と液状化）マップの周知及び住民自身や地域での備えに関する啓発 ・ 岐阜県公共職託登記士地家屋調査士協会と連携した災害応急対策及び復旧事業に必要な研修の実施					●			危機
6-3-5 (河川構造物の耐震化)【再掲】											
6-3-5-1	県内では、 数多くの 排水機場や樋門等の河川管理施設を管理していることから、大規模な地震等による河川構造物の機能不全に伴う二次災害の発生に備えるため、 施設の耐震化を進めるとともに、地震被害発生の際には、緊急点検や応急対策を速やかに行う体制の整備を図る必要がある。	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ○ 天然ダム等地震との複合災害発生懸念	【テーマ1：孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化】 (5) 地震発生後の天然ダムなど複合災害に対応する取組みの推進 ・ 複合災害の被害を軽減するインフラ整備の強化 ・ 天然ダム等被災の早期把握や被災後の迅速な応急復旧を実施する体制の強化								県土
(削除)	本県の南部には、日本で最大の海拔ゼロメートル地帯を有する濃尾平野が広がっており、広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れないようにするため、排水機場や樋門等、河川管理施設の耐震化を進め、社会への影響度によって求められる性能を確保する必要がある。										県土
6-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊、地域産業の担い手の長期避難等による有形・無形の文化の衰退・喪失											
6-4-1 (文化財等の保護対策の推進)											
6-4-1-1	地域の文化財を適切に保存し後世へ継承するため、防災・防犯対策の徹底、大規模災害に備えた老朽化対策や、 防災設備・耐震調査・耐震補強等への支援、また、後世への継承や資料の一元管理を図るため、文化財の資料・写真などをデジタルデータとして収集しアーカイブ化を継続する必要がある。										県民文化
6-4-1-2	文化財の被害に備え、平時における総合的な把握や被災時における救援活動を円滑に行うため、地域コミュニティの機能を平時から維持・向上させる必要がある。										県民文化
6-4-1-3	生活文化・民俗文化の継承には、地域文化やコミュニティの維持・活性化が重要であることから、地方活性化に向けた効果的な方策に取り組んでいく必要がある。										県民文化
6-4-1-4	災害時には、被災地の地場産業の早期復興を支援する取組みを講ずる必要がある。										商工
6-4-2 (環境保全の推進)											
6-4-2-1	本県の豊かで美しい自然環境の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、災害に強い森林づくりや自然公園等の保全を推進する必要がある。										環生/林政
6-4-2-2	農業が営まれることにより構成される農作物や農家の家屋、その周辺の水辺や里山など美しい農村風景を維持していくため、農村の持つ様々な魅力を広く情報発信していくとともに、農地や農業水利施設等を保全管理する取組みの支援を行う必要がある。										農政
6-4-2-3	各地域で優れた森林景観の形成を図るため、観光道路等から眺望でき、景観として価値が高く、観光客を呼び込み地域活性化等に資することができる森林について、公的関与の高い管理・整備を推進する必要がある。										林政
6-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態											
6-5-1 (地籍調査の促進)											
6-5-1-1	土地の所有者や境界等を明確にすることで、災害復旧の迅速化や境界トラブルの未然防止を図るため、計画的な地籍調査の実施を促進する必要がある。										都市

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関連する“今後の対策の方向性（主なもの）”	R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジ 外 等 新 技 術 活 用		
6-5-2 (応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給) 【再掲】										
6-5-2-1	建設型応急住宅については、引き続き市町村と連携し必要戸数分の建設可能用地を確保するとともに、協定締結団体による供給能力等の把握に努めるほか、木造応急住宅の建設訓練を実施し、災害後の迅速な建設体制を整備する必要がある。賃貸型応急住宅については、円滑に提供できるように、マニュアルに基づき、市町村や協定締結団体への 災害救助法に基づく供与 制度の周知と 供給 体制の強化を図る必要がある。	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (3) 応急仮設住宅の供給体制の強化 ○ 応急仮設住宅の供給に関する諸課題の発生	【テーマ2：建物耐震化の促進】 (3) 応急仮設住宅の供給体制の強化 ・ 応急仮設住宅の早期着工に向けた建設可能用地リストの情報の充実 ・ 被災地の施工実績を踏まえた建設可能戸数の再算定 ・ 建設型以外の公的・民間賃貸住宅等の優先活用 ・ コミュニティの維持に配慮した応急仮設住宅への入居促進							都市
6-6 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態										
6-6-1 (復興事前準備・事前復興の推進)										
6-6-1-1	被災後には早期の復興まちづくりが求められるが、これまでの大規模災害時には、基礎データの不足や喪失、復興まちづくりを担う人材の不足などにより、復興に影響が生じることが予測されることから、防災・減災対策と並行して、事前に被災後の復興まちづくりを準備する復興事前準備の取組みを進めておくことが重要となる。このため、国のガイドラインや手引きを適宜情報提供し、市町村が地域の特性に応じた復興まちづくりを計画的に進められるようにする必要がある。また、「石川県創造的復興プラン」に基づく石川県の復興状況についても注視し、本県における事前復興の推進に資する必要がある。							●		危機／都市
6-6-1-2	大規模災害からの復興に際して必要となる各種手続きについて、実際の運用事例やその判断基準を整理し、災害復旧を効率的・効果的に行うための取組み・手順等について、事前に整理検討しておくことが必要である。							●		全部局
7 孤立の長期化、救助・救急活動の遅れ、物資の供給途絶等の事象が広域的かつ同時に発生した場合でも被害を最小限に抑える										
7-1 孤立の長期化、救助・救急活動の遅れ、物資の供給途絶等の事象の複数かつ同時の発生により、対応が後手に回ることにより、防げる被害が防げない事態										
7-1-1 (災害から命を守る岐阜県民運動の推進)										
7-1-1-1	県民総ぐるみで自助と共助の底上げを一層強力に押し進めるため、過去の災害を知る、ハザードマップを確認する、地域の防災訓練に参加するなど 県民の防災意識・知識の更なる向上を図る必要がある 。このため、「災害から命を守る岐阜県民運動」を子どもから高齢者まで全ての世代を対象に幅広く展開するとともに、県や市町村、消防、警察、自衛隊、医療、福祉などの防災に関わる全ての関係機関が連携し、令和6年能登半島地震での支援経験も活かしながら、実効性のある啓発運動となるよう関係者一丸となって取り組む必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発 ・ 県民へ耐震性のある住まいの確保の啓発 ・ 耐震性の高い親戚縁者・近隣住宅への一時的な避難受入れの促進					●		危機
7-1-1-2	「自分の命は自分で守る」の自助・共助の意識を高め、災害への備えを負担感なく県民が行えるよう、日頃、日常的に使用しているモノや行動を災害時にもそのまま役立てる「フェーズフリー」の考え方を取り入れ、広く県民に普及・啓発を図る必要がある。	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ○ 自らの命は自ら守り、地域とともに助け合う意識の必要性	【テーマ他：震災対策を見直す上で考慮すべき項目】 (6) 自助・共助の推進 ・ イベントや出前講座、広報を通じた県民への災害への備えの啓発強化 ・ 地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底 ・ 自治会毎又は自主防災組織毎の防災研修・防災訓練の実施 ・ 災害・避難カードの作成に係る研修の実施及び普及 ・ 県民に対する災害の危険がない地域への住まいの確保の啓発 ・ 県民へ耐震性のある住まいの確保の啓発 ・ 耐震性の高い親戚縁者・近隣住宅への一時的な避難受入れの促進 ・ 地域と一体となった消防団員の確保					●		危機
7-1-2 (受援体制の強化) 【再掲】										
7-1-2-1	災害時には避難所の開設・運営に当たる市町村職員なども自ら被災し業務に従事できない可能性があることから、令和6年能登半島地震への支援をベースに整備した「応援人材のデータベース」や災害応援協定を活用するなど、速やかに適切な避難所運営を図れるよう、受援体制の強化に取り組む必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員等の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員等の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員等の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備					●		危機
7-1-2-2	令和6年能登半島地震では、被災地に派遣され応援職員の活動場所や業務内容があらかじめ決められておらず、受援の遅れにつながった例もあることから、受援計画や災害対応マニュアルなどの見直しを行うなど、応援職員の効率的な配置や役割の明確化など受援体制の強化を図る必要がある。	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題	【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】 (3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備 ・ 応援職員等の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員等の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員等の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備					●		危機

第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」一覧

No	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」の結果 ※ 朱書き 部分は第2期計画からの変更点	【参考】「令和6年能登半島地震に学ぶ ー今後の震災対策の方向性ー」			本県の災害教訓			国新方針関連項目		部局
		第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“能登半島地震で指摘された事象や課題”	第3期岐阜県強靱化計画における「脆弱性評価」に関する“今後の対策の方向性（主なもの）”		R2.7 豪雨	R3.8 大雨	R6.1 大雪	地域 防災力 強化	デジタル 等 新技術 活用	
7-1-2-3	<p>総務省の応急対策職員派遣制度や中部9県1市、県内市町村との災害時の応援協定に基づき、被災影響の少ない県や市町村が被災自治体の後方支援を担うことなどが必要である。また、支援体制の適切な運用に向けて、県及び市町村の支援計画を見直すとともに、支援計画に基づく訓練を継続的に実施し、支援体制の実効性を維持・向上していく必要がある。</p> <p>さらに、国内で大規模災害が発生した際には、その教訓等も踏まえ、協定の内容の拡充を図るための見直しを適宜行う必要がある。</p>	<p>【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】</p> <p>(1) 早期の全容把握（情報収集）と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全容把握（情報収集・共有）の難航 <p>(3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害対応職員等の受け入れ体制に関する諸課題 	<p>【テーマ4：災害対応における県・市町村間の連携強化】</p> <p>(1) 早期の全容把握（情報収集）と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 及び市町村災害時応援協定内容の充実強化 <p>(3) 受援・支援体制の整備①災害対応職員等の受け入れ体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応援職員の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結 ・ 円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有 ・ 応援職員の受け入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する支援計画等への規定の整備 ・ 防災訓練における応援職員の受入訓練の実施 ・ 災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し ・ 災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討 ・ 災害時保健活動マニュアルにおける支援体制の明記など規定の整備 					●		危機
7-1-3 (複合的な災害を想定した対応力の強化)										
7-1-3-1	<p>令和5年1月に開庁した新県庁は「災害対策の拠点」として、災害対応に従事する職員や関係機関等が円滑に活動できるようワンフロアの専用スペース「危機管理フロア」を設けていることに加え、大型映像モニターや防災情報通信システム等を整備している。引き続き、複合的な災害も想定しつつ、この危機管理フロアを最大限に活用し、関係機関と連携した対応にあたる必要がある。</p>							●	●	危機